

婦人勞働統計資料第4号

1.29



婦人勞働統計資料第4号

婦人勞働統計資料

1950年1月—9月分

日本労働省婦人少年局
印刷部印刷
昭和二十五年九月一日

労働省婦人少年局

は し き

初く婦人の地位の向上を計るためには、あらゆる面から、初く婦人の現情を知る必要が有ります。本誌はその一助として編集したものを、1950年1月からの月までの労働力、賃金、就業時間、雇率、労働組合、その他に
関し、総理府統計局、労働省、厚生省等と密に発表した、統計資料を蒐集、
編集して、簡単な解説を加えたものです。

1950年12月

労働省婦人少事務局

はしりき	1頁
第1部 統計表及図表	5頁
Ⅰ 労働力	
1 就業率	
自オ1表 至オ3表	
自オ1図 至オ3図	
2 雇用者	14頁
自オ4表 至オ8表	
自オ8図 至オ15図	
3 失業率	25頁
オ9表	
自オ16表 至オ19図	
Ⅱ 労働条件	27頁
1 賃金	27頁
自オ10表 至オ13表	
自オ13図 至オ19図	
2 就労時間	34頁
オ14表	
Ⅲ 労働衛生	36頁
1 定期健康診断の結果から見た罹患率	36頁
自オ15表 至オ18表	
2 健康保険利用状況	38頁
自オ19表 至オ21表	
Ⅳ 労働組合	39頁
オ22表	
Ⅴ 職業補導所	41頁
自オ23表 至オ27表	
Ⅵ 労働基準法違反	43頁
1 違反件数	43頁
オ28表	
2 違反率例	44頁
オ29表	
第Ⅱ部 解説	45頁

Ⅰ 労働力	
オ1表	女子労働力人口(1949年平均、1950年上半期平均)
オ2表	月別労働力人口(1950年1月—9月)
オ3表	市部郡部別就業者数(1950年1月—9月)
オ4表	産業別男女別雇用指数(1950年1月—10月)
オ5表	女子雇用者数(1949年平均、1950年上半期平均)
オ6表	月別、産業別女子雇用者数
	(1) 1950年1月—7月
	(2) 1950年7月—9月
オ7表	常用者の求取求人状況(1949年5月—1950年9月)
オ8表	臨時及日雇の求取求人状況()
オ9表	年令別失業保険金受給者数(1949年2月—1950年8月)
Ⅱ 労働条件	
オ10表	産業別一人一月当り平均現金給与総額(1950年1月—9月)
オ11表	産業別一人一月当り平均現金給与総額男女比率()
オ12表	特種産業別男女別一月当り平均現金給与総額(1950年5月)
オ13表	男女別最高最低賃金額(1950年5月)
オ14表	産業別雇用者平均就労時間数(1950年1月—8月)
Ⅲ 労働衛生	
オ15表	産業別病類別罹患率(1949年)
オ16表	産業別男女別結核罹患率(1949年)
オ17表	健康保険利用率(1950年2月)
オ18表	女子関係健康保険給付支給件数(1950年1月—8月)
Ⅳ 労働組合	
オ19表	産業別組合数及組合員数(1950年6月)
Ⅴ 職業補導所	
オ20表	府県別公共職業補導所数及女子在籍者数(1950年2月)
オ21表	補導種目別補導所女子在籍者数(1950年8月)
Ⅵ 労働基準法違反	
オ22表	女子関係労働基準法違反事件数(1950年1月—8月)
オ23表	女子関係労働基準法違反率例(1949年—1950年)

図 表

Ⅰ 労働力

- オノ図 男女別労働力人口非労働力人口の推移(1950年1月-9月)
- オニ図 労働力人口及非労働力人口の割合(1950年1-6月平均)
- オハ図 農林業非農林業就業者数比較(1950年1月-9月)
- オヘ図 女子就業者就業者地位別割合(1950年1月-9月)
- オコ図 配属関係別就業者数比較(1950年5月)
- オカ図 年々別就業者分布状況(1950年6月)
- オケ図 女子就業者の市部郡部分別状況(1950年1-6月平均)
- オコ図 産業別女子雇用指数の推移(1950年1月=100、1950年1月-8月)
- オサ図 製造工業における女子雇用指数の推移()
- オシ図 労働市場状況(1) 女子常用労働者の状況
(1949年5月-1950年9月)
- オス図 〃 (2) 常用者男女比較(1949年9月、1950年9月)
- オセ図 〃 (3) 女子臨時及日雇の状況(1949年5月-1950年9月)
- オソ図 〃 (4) 臨時及日雇男女比較(1949年9月、1950年9月)
- オタ図 女子雇用者産業別分布状況(1950年1-6月平均)
- オチ図 産業別男女雇用者数比較(1950年1-6月平均)
- オテ図 男女別日別失業率の推移(1949年7月-1950年6月)
- オト図 失業保険金受給者月別指数推移
(1949年2月=100、1949年2月-1950年8月)
- Ⅱ 労働条件
- オニ図 一人一ヶ月当り平均現金給与総額の推移
(1949年10月-1950年8月)
- オハ図 産業別一人一ヶ月当り平均現金給与総額男女比較
(1950年8月)

第1部 統計表及図表

1 労働力

1. 就業者

第1表

女子労働力人口

(1949年平均、1950年上半期平均)

事項別 区分		1949年平均				1950年1-6月平均			
		總 数	女		總数に對 する女の 割合	總 数	女		總数に對 する女の 割合
			実数	構成率			実数	構成率	
歳14才以上の人口		55,400	29,000	100	52.3	55,590	28,990	100	52.1
労働力人口		36,810	14,760	50.9	40.0	35,870	13,880	47.9	38.7
就業者	計	36,430	14,600	50.3	40.0	35,420	13,720	47.3	38.7
	農林業	18,260	9,470	52.7	51.9	17,240	8,530	29.4	49.5
非農林業	計	18,170	5,130	17.7	28.2	18,170	5,200	17.9	28.6
	農林業	10,210	2,050	7.1	20.0	10,130	2,060	7.1	20.3
業主	農林業	6,210	1,240	4.3	20.0	6,100	1,170	4.0	19.2
	非農林業	4,010	790	2.7	19.7	4,030	890	2.1	22.1
家族従 業者	計	14,720	9,430	32.5	68.7	12,750	8,220	29.7	67.6
	農林業	11,500	8,060	27.8	70.0	10,530	7,200	24.8	68.4
	非農林業	2,210	1,360	4.7	61.5	2,230	1,410	4.9	63.2
雇用者	計	12,290	3,010	10.4	24.5	12,510	3,040	10.5	24.3
	農林業	540	170	0.6	31.5	620	160	0.6	25.8
	非農林業	11,740	2,840	9.8	24.2	11,890	2,880	9.9	24.2
不詳		210	110	0.4	52.4	30	10	0	33.3
失業者		380	180	0.5	29.5	450	160	0.6	35.6
非労働力人口		18,590	14,250	49.1	76.7	19,720	15,110	52.1	76.5

注 このに於ける数字は、総理府統計局労働力調査により算出したものである。

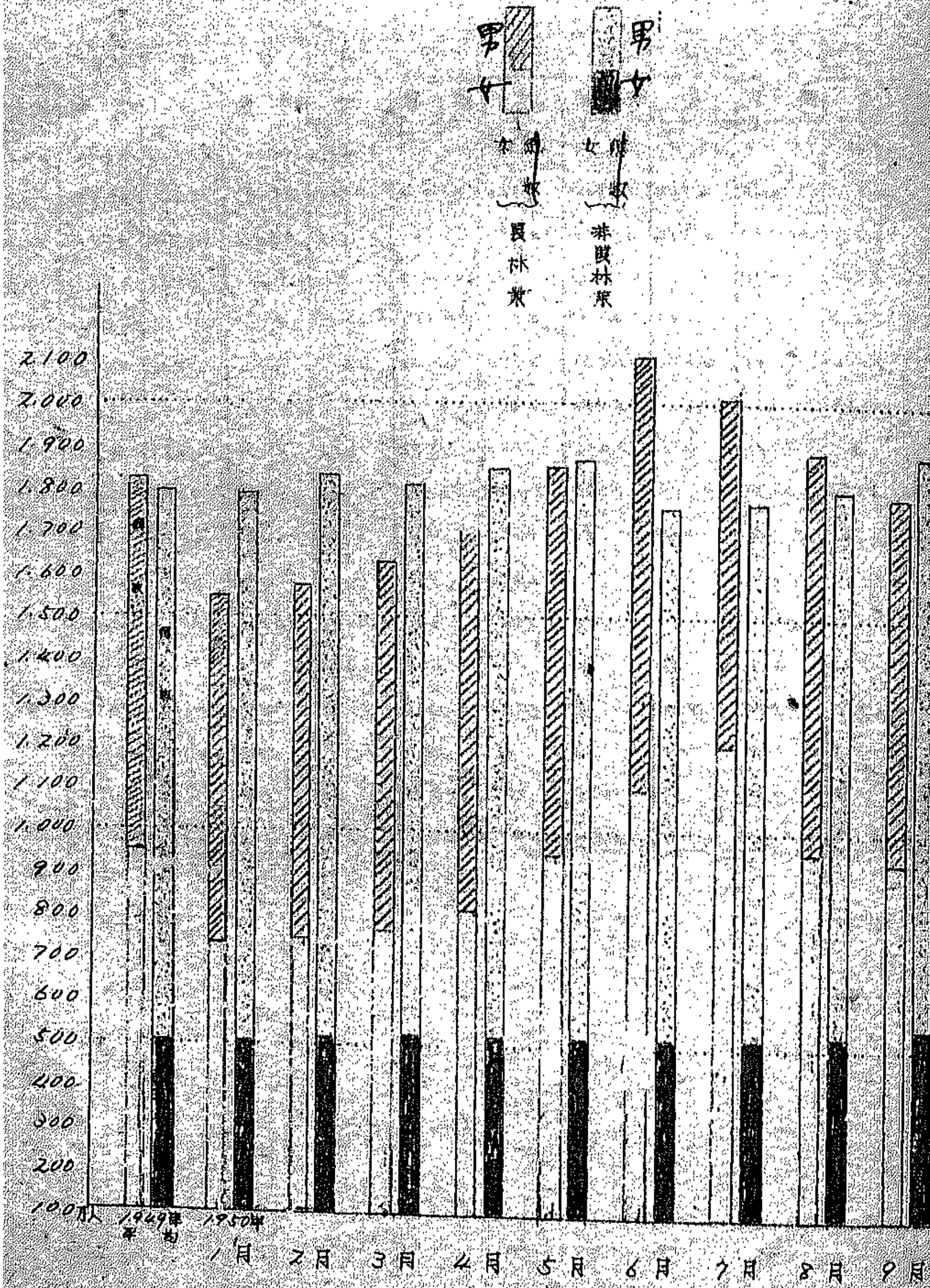
(1950年1～9月) 単位千人

事業別 注別		年 月 別							
		1950							
		1 月		2 月		3 月		4 月	
		総 数	女	総 数	女	総 数	女	総 数	女
市ノムナ以上の人口		55,210	22,790	55,320	22,840	55,260	22,890	55,720	22,910
市ノムナ人口		33,930	12,570	34,360	12,860	34,750	13,080	35,910	13,210
計		33,570	12,450	33,920	12,710	34,290	12,910	35,410	13,110
就業者	農 林 業	15,290	7,330	15,810	7,490	16,180	7,790	17,010	7,910
	非農林業	18,280	5,120	18,320	5,220	18,110	5,120	18,400	5,200
計		9,280	3,920	9,190	3,980	9,990	4,020	10,140	4,090
兼 主	農 林 業	5,710	2,070	5,260	1,950	5,960	2,140	6,090	2,230
	非農林業	4,110	910	4,130	930	4,030	890	4,040	960
計		17,360	7,570	17,580	7,790	17,890	8,020	18,670	8,220
専 業 者	農 林 業	9,100	3,150	9,250	3,310	9,620	3,530	10,350	3,720
	非農林業	2,280	1,420	2,330	1,480	2,270	1,480	2,320	1,490
計		12,270	2,880	12,580	2,930	12,390	2,860	12,580	2,980
雇 用 者	農 林 業	690	120	790	130	890	110	990	170
	非農林業	11,680	2,960	11,540	2,810	11,820	2,950	12,010	2,980
不 詳		70	20	20	10	20	10	20	10
失業者		400	120	430	140	460	140	500	140
非市ノムナ人口		21,280	10,220	20,960	9,980	20,910	10,010	19,820	9,700

総理府統計局調 一 労働力調査

年											
月		5月		6月		7月		8月		9月	
女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数	女	総数
29,040	11,910	29,090	11,920	29,330	12,030	29,280	12,010	29,420	12,230	29,420	12,230
13,690	5,260	14,740	5,780	14,320	5,630	15,760	5,940	15,020	5,970	14,920	5,720
13,500	5,130	14,580	5,510	14,190	5,340	15,550	5,690	14,820	5,690	14,760	5,600
8,280	3,370	8,310	3,320	10,990	4,010	10,500	3,810	9,560	3,810	9,310	3,310
5,220	1,760	5,270	1,750	5,210	1,740	5,050	1,810	5,260	1,810	5,450	1,850
2,010	1,050	2,170	1,050	2,190	1,090	2,410	1,090	2,300	1,040	2,230	1,030
1,160	430	1,220	470	1,350	460	1,560	460	1,410	430	1,340	440
860	410	910	380	830	390	850	400	890	400	890	390
8,470	3,630	9,310	3,830	10,550	4,090	9,990	3,900	9,380	3,440	9,990	3,990
4,000	1,370	4,900	1,720	4,320	1,510	5,040	1,680	5,020	1,620	4,780	1,680
1,460	2,250	1,410	1,920	1,230	1,940	1,260	2,220	1,360	2,310	1,410	2,210
2,010	1,200	3,110	2,440	2,440	2,270	2,130	2,290	2,140	2,050	2,340	2,340
120	610	160	680	300	490	210	490	160	520	190	490
2,890	1,880	2,940	1,990	3,140	1,180	2,930	1,180	3,100	1,250	3,150	1,150
10	0	10	0	10	10	10	10	0	10	0	0
190	430	160	470	170	480	160	550	200	460	170	460
15,350	7,640	14,330	6,940	15,140	7,710	15,550	7,720	14,400	7,950	14,530	7,530

(1950年1月 - 9月)



(8)

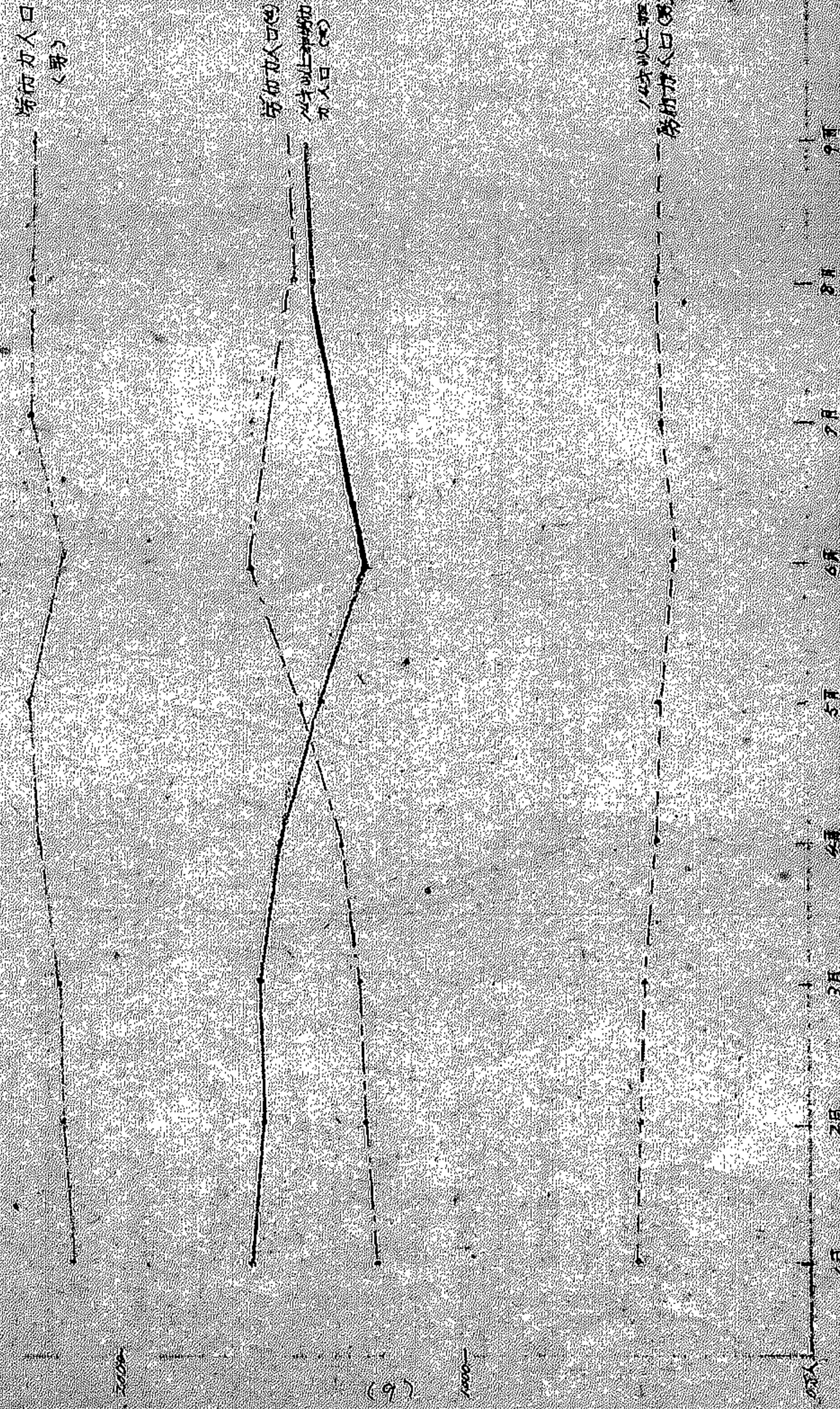
第1回 男女別労働力・非労働力人口の推移
(1950年1月 - 9月)

労働力人口
(男)

労働力人口
(女)

14歳以上人口
(男)

14歳以上人口
(女)

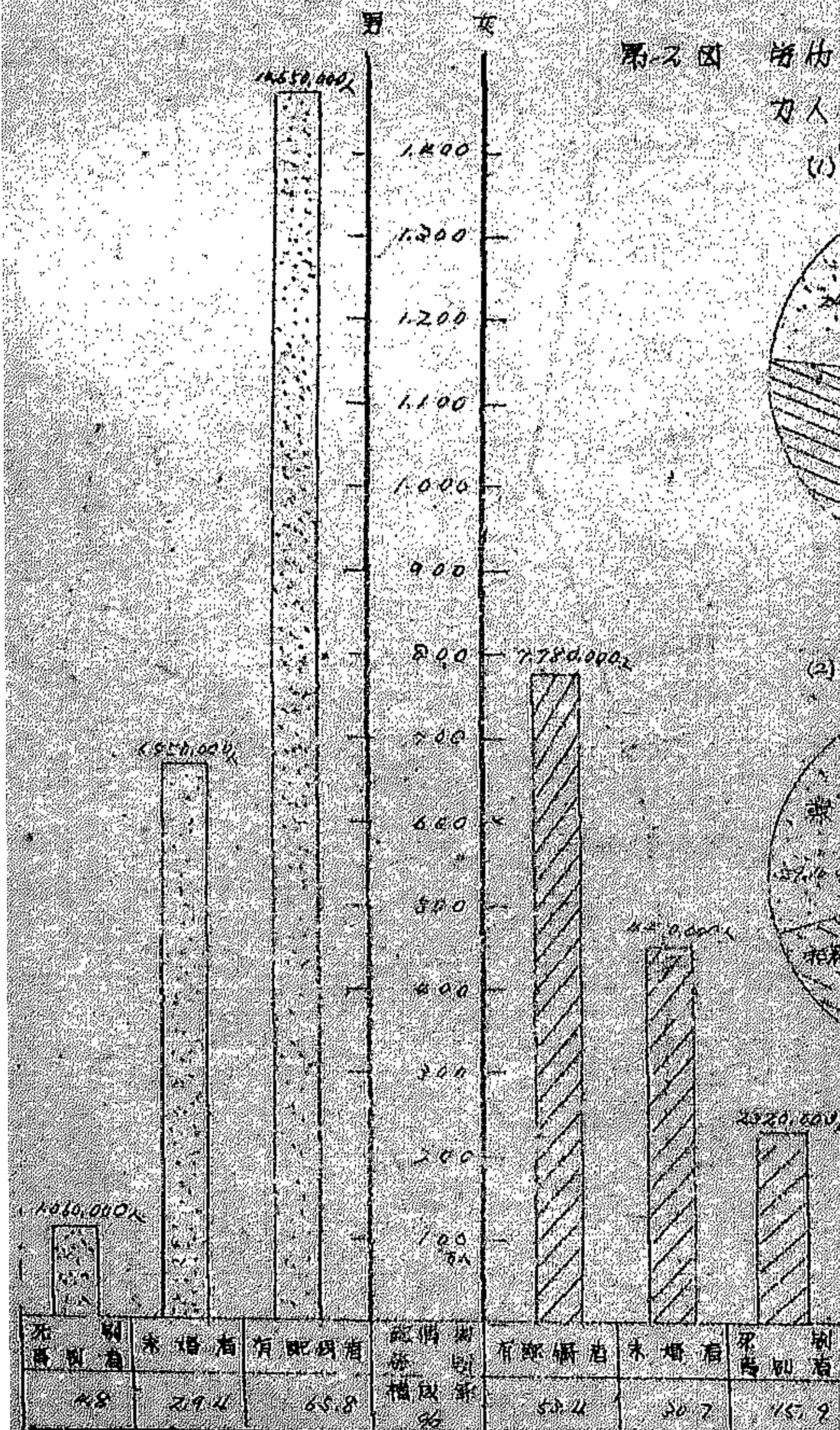


(9)

第5図

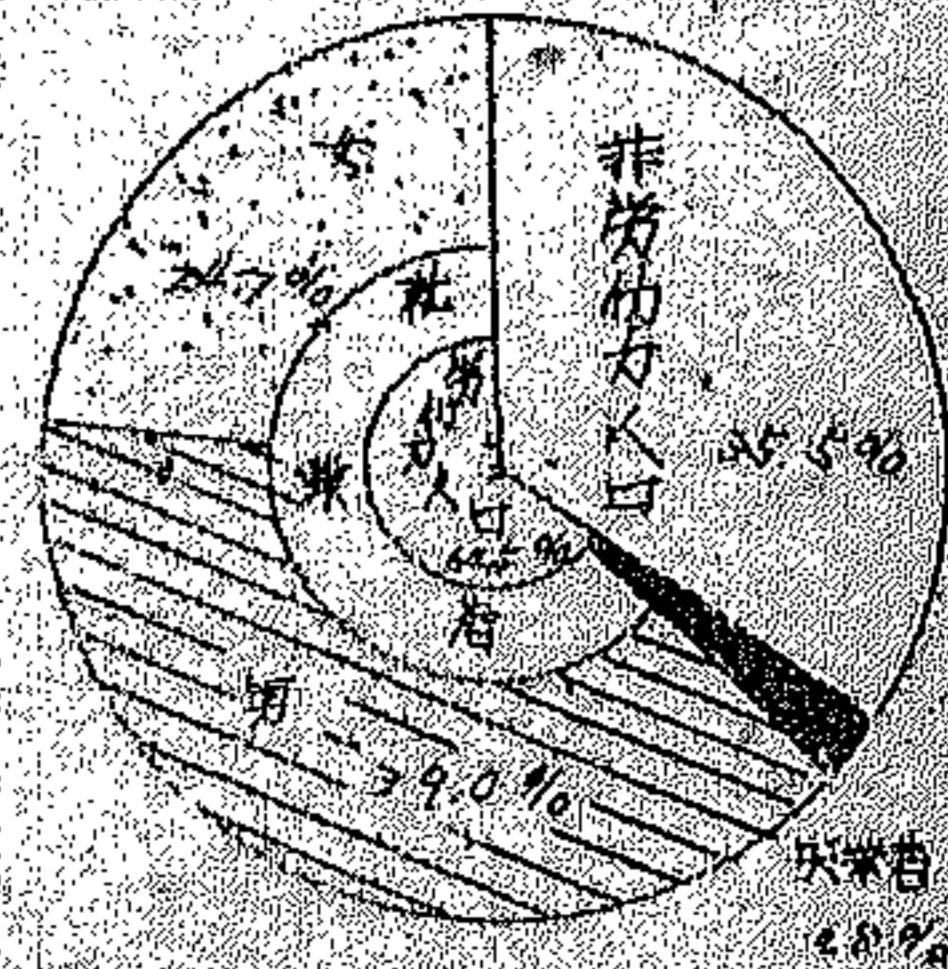
配偶関係別就業率比較

(1950年5月)

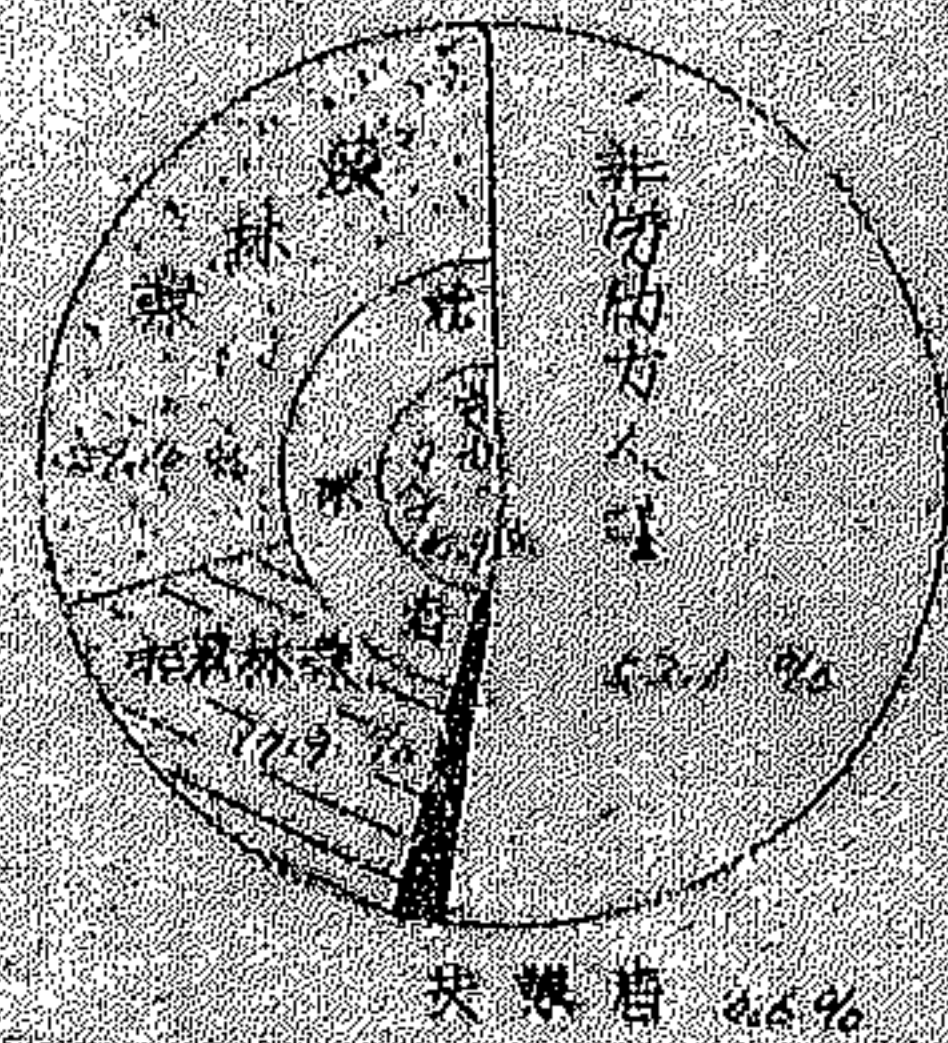


第2図 非労働人口及び非労働人口の割合 (1950年11月調査)

(1) 概数



(2) 女子



総理府統計局編

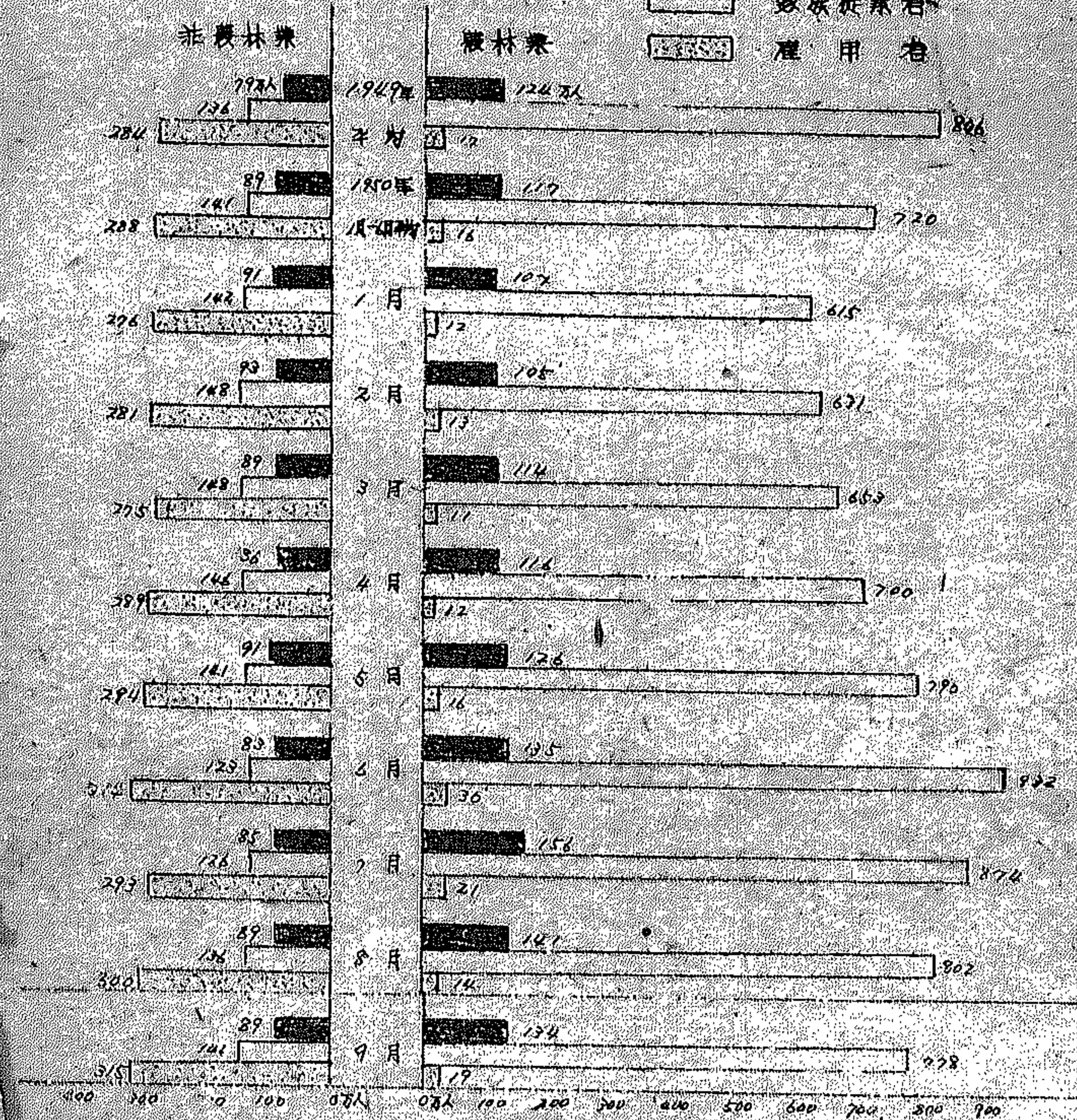
一 労働力調査

(10)

第4図 女子就業者就業地位別割合

(1950年1月 - 9月)

■ 業主
□ 家族従業者
▨ 雇員

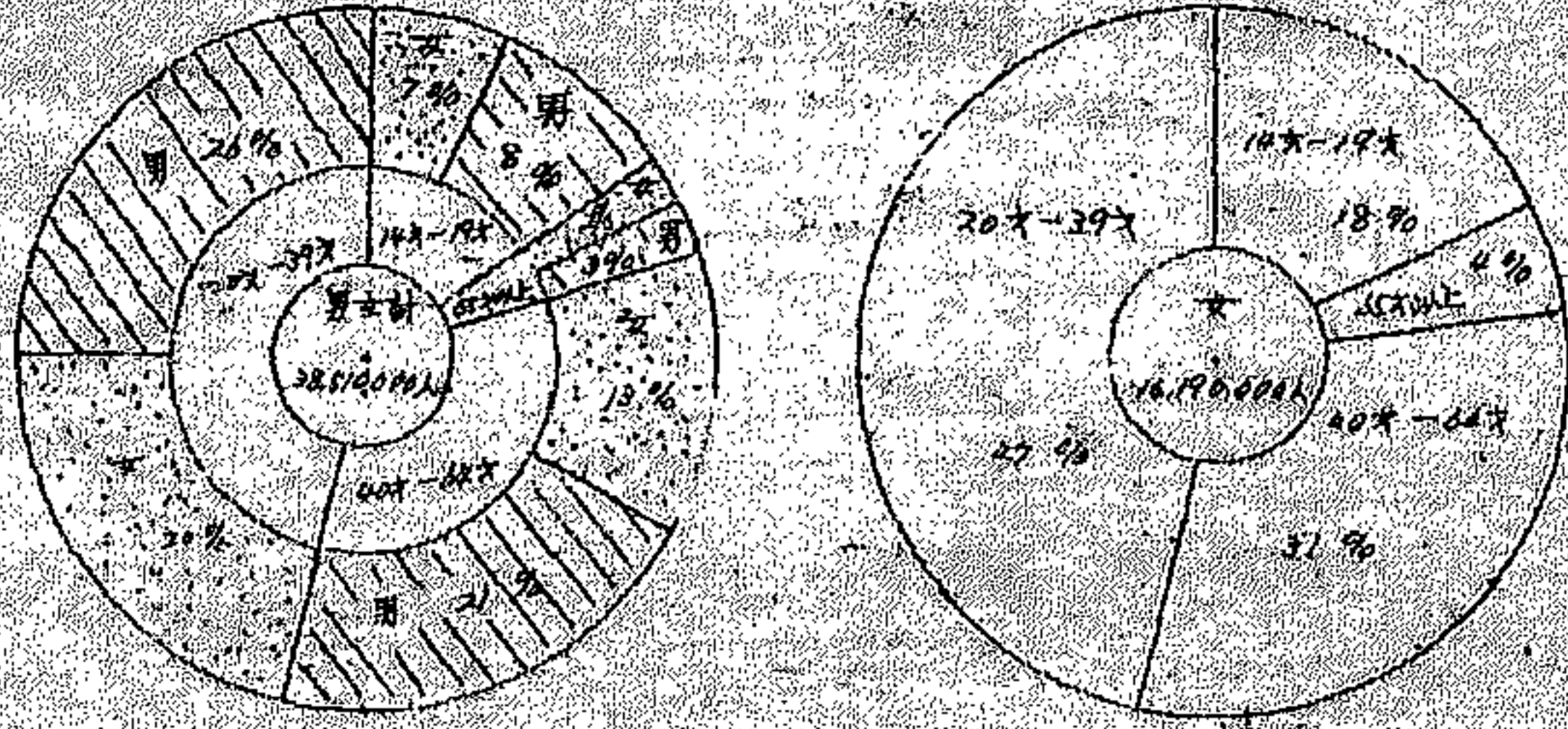


(11)

第6図

年令別就業者分布状況

(1950年4月)

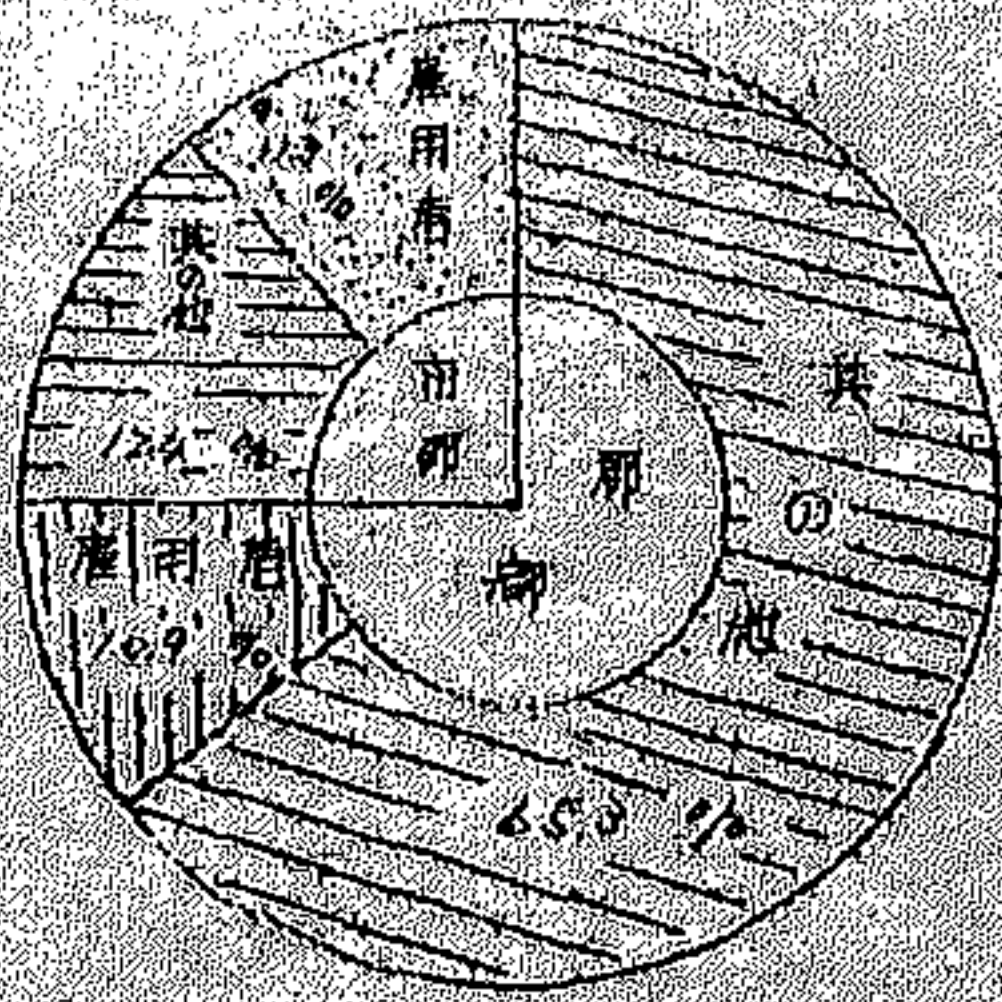


調査所統計局図一 男、女別調査による

第7図

女子就業者の市郡別分布状況

(1950年7月
— 6月平均)



(12)

市の表 市、郡別就業者分布状況

(1950年4月—9月)

単位：人

性別	年 月	全			市			郡		
		計	雇用者	その他	計	雇用者	その他	計	雇用者	その他
男	1949年 平均	36,250	12,290	24,140	10,910	—	—	25,520	—	—
	1950年 1月—6月平均	36,420	12,520	24,010	11,430	2,650	4,540	23,420	5,890	18,540
	1	33,520	12,280	21,240	12,430	5,470	3,990	23,030	5,290	17,740
	2	33,930	12,550	21,380	10,730	2,550	4,180	23,190	6,080	17,110
	3	34,290	12,330	21,960	10,810	2,610	4,200	23,480	5,770	17,710
	4	35,410	12,590	22,820	11,240	2,720	4,380	24,270	5,820	18,450
	5	36,830	12,700	24,130	11,310	2,770	4,540	25,540	5,920	19,620
	6	38,510	12,580	25,930	11,530	2,720	4,790	26,990	5,820	21,170
女	1949年 平均	32,970	12,200	20,770	11,840	1,020	—	26,100	5,540	20,560
	1950年 1月—6月平均	32,970	12,200	20,770	11,430	2,650	4,540	25,420	5,890	19,530
	1	32,800	12,110	20,690	11,240	2,650	4,540	25,420	5,890	19,530
	2	32,450	12,380	20,070	11,240	2,650	4,540	25,420	5,890	19,530
	3	32,710	12,330	20,380	11,240	2,650	4,540	25,420	5,890	19,530
	4	32,910	12,330	20,580	11,240	2,650	4,540	25,420	5,890	19,530
	5	34,500	12,440	22,060	11,430	2,650	4,540	26,700	5,890	20,810
	6	34,190	12,440	21,750	11,430	2,650	4,540	26,700	5,890	20,810

- 1) この表は、調査所統計局図一による。
 2) 1949年平均及び1950年1月—6月平均の計が、市、郡別の計と一致しないのは、項目別に本所調査に出したためである。
 3) 其の他とは、業主、家族、従業員及び不詳を含む。

(33)

2 雇用者

第4表 産業別男女別雇用指数 (1950年1月=100)

(1950年1月-8月)

産業別	性別	1月	2月	3月	4月	5月	8月
全産業	女	100	99.0	98.6	99.5	99.3	99.6
	男	100	99.5	99.4	100.0	99.9	99.8
鉱業	女	100	99.2	99.8	98.6	98.3	94.9
	男	100	99.4	99.9	98.5	98.4	98.6
製造工業	女	100	98.8	98.1	100.7	100.7	101.6
	男	100	99.5	99.6	100.0	99.9	98.4
金属工業	女	100	99.2	98.9	99.2	99.9	94.9
	男	100	99.7	99.6	100.0	100.0	100.3
機械器具工業	女	100	98.7	97.8	97.8	98.7	94.0
	男	100	99.2	98.5	98.3	97.7	93.9
化学工業	女	100	99.8	99.2	101.8	101.0	106.2
	男	100	100.2	100.3	101.4	102.2	102.0
皮革・土石工業	女	100	102.5	102.9	100.6	102.3	104.5
	男	100	99.3	99.4	101.1	101.6	101.4
紡織工業	女	100	98.5	98.6	101.6	101.9	102.5
	男	100	100.1	99.8	100.0	100.1	101.1
製紙・印刷工業	女	100	98.0	103.4	98.3	100.6	98.0
	男	100	100.2	103.8	107.0	104.9	99.6
食料工業	女	100	98.3	98.4	99.1	99.6	98.1
	男	100	98.6	98.5	99.7	98.6	93.7
印刷・製本業	女	100	98.9	95.4	98.9	98.2	105.9
	男	100	93.3	101.8	104.3	103.8	107.8
その他の工業	女	100	98.3	95.8	90.2	95.6	88.4
	男	100	98.5	100.6	100.0	100.0	101.2
商売業	女	100	105.7	98.8	108.0	103.4	97.0
	男	100	99.3	100.0	99.5	99.3	99.0
ガス・電気・水道業	女	100	102.0	100.4	102.8	102.2	98.8
	男	100	101.4	99.3	101.1	101.0	100.3

(14)

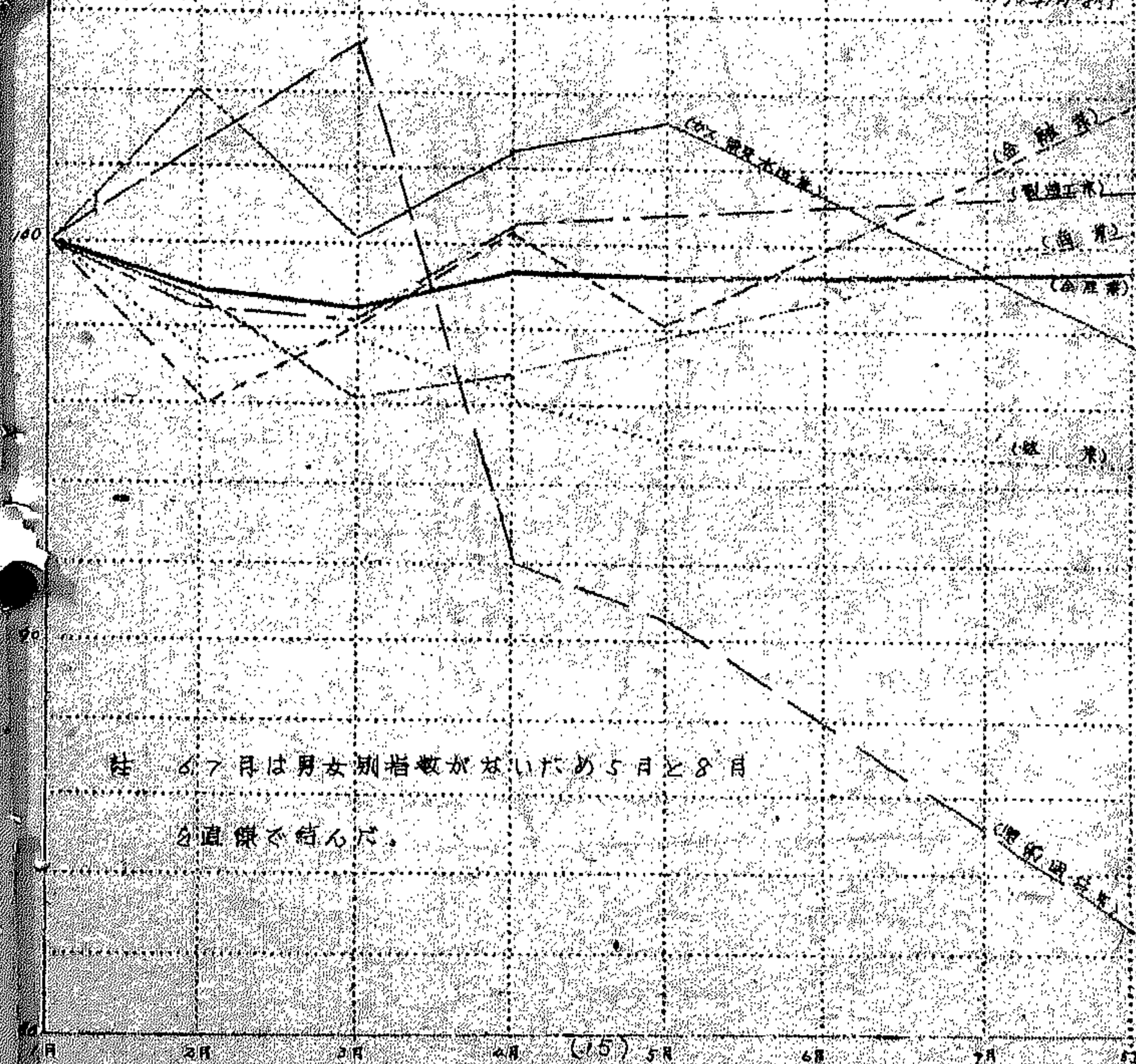
商	業	女	100	98.9	96.4	98.1	98.1	100.5
		男	100	98.8	101.8	103.0	102.0	103.0
金	融	業	女	100	98.1	98.0	100.6	98.3
		男	100	98.3	100.2	105.2	105.3	109.9
運	輸	通	信	業	女	100	102.6	105.3
		男	100	99.2	98.8	99.8	100.0	103.0

注 1) 雇用指数は毎月勤労統計(労働省統計調査部編)による月末
統計労働者数より算出したものである。

2) 6月7月を掲載しないのは男女別の数がないためである。

3) 産業別は1947年臨時国勢調査に用いたそれによる。

※ 産業別女子雇用指数の推移 (1950年=100) (1950年5月-8月)



第1表(1) 月別、産業別女子雇用者数

(1950年)

産業別	月別	1 月		2 月		3 月	
		女	総数に対する女の割合 %	女	総数に対する女の割合 %	女	総数に対する女の割合 %
A) 労働力人口		12,570,000	37.0	12,860,000	37.4	12,080,000	37.6
B) 雇 用 者		2,770,000	23.5	2,920,000	23.2	2,860,000	23.1
農 業		120,000	20.3	120,000	18.6	110,000	19.3
林 業		30,000	12.4	20,000	9.1	20,000	7.7
水産		40,000	8.9	20,000	8.9	50,000	10.4
製造業		240,000	24.0	250,000	25.3	260,000	25.9
建設業		450,000	40.0	420,000	59.2	430,000	39.7
運輸通信業		420,000	16.9	420,000	19.0	420,000	16.5
商業		230,000	25.6	250,000	26.6	240,000	25.5
サービス業		70,000	7.9	70,000	7.4	80,000	7.1
その他		320,000	30.5	310,000	29.8	360,000	29.1
公 務		140,000	10.3	150,000	9.6	120,000	9.7
その他		390,000	39.8	400,000	40.4	400,000	39.2
その他		370,000	19.6	320,000	20.3	330,000	20.6
その他		350,000	38.0	270,000	39.8	250,000	40.2
A)に対するB)の割合 %		22.9		22.8		21.9	

産業別	月別	4 月		5 月		6 月	
		女	総数に対する女の割合 %	女	総数に対する女の割合 %	女	総数に対する女の割合 %
労働力人口		12,690,000	38.1	12,740,000	39.6	12,240,000	42.0
雇 用 者		2,610,000	23.9	2,100,000	24.4	2,440,000	27.1
農業		120,000	20.7	120,000	25.8	200,000	44.1
林業		20,000	6.1	20,000	5.6	10,000	2.8
水産		40,000	12.2	70,000	13.5	60,000	14.3
製造業		250,000	29.5	290,000	29.4	120,000	33.2
建設業		500,000	31.0	490,000	59.3	770,000	29.2
運輸通信業		460,000	17.5	500,000	18.9	420,000	17.3
商業		250,000	28.3	200,000	22.0	190,000	23.5
サービス業		70,000	8.3	70,000	8.4	70,000	8.6
その他		290,000	28.4	290,000	28.4	320,000	30.2
公務		150,000	10.1	150,000	10.9	140,000	10.9
その他		300,000	29.4	430,000	41.0	390,000	39.4
その他		250,000	21.9	360,000	21.8	290,000	22.0
その他		280,000	40.8	270,000	43.0	270,000	40.7
22.0		21.0		21.0		19.9	

注 1) 産業分類は、747年臨時国勢調査に用いたそれによる。

2) 日以後産業分類が変ったため、9月分は右表の(2)参照。

3) 商業は金融業を含む。

4) その他の産業はガス電気、水道業及びサービス業を含む。

総務府統計局編 一 労働力調査

第2表(2) 月別、産業別女子雇用者数

(1950年)

産業別	月別	7 月		8 月		9 月	
		女	総数に対する女の割合 %	女	総数に対する女の割合 %	女	総数に対する女の割合 %
A) 労働力人口		15,770,000	41.0	15,620,000	40.0	16,920,000	39.9
B) 雇 用 者		2,120,000	20.5	2,160,000	25.5	3,320,000	25.6
農業		20,000	42.9	120,000	29.8	190,000	26.5
林業		10,000	6.7	10,000	6.6	10,000	4.3
水産		20,000	11.8	20,000	12.0	50,000	10.6
製造業		70,000	8.6	80,000	10.0	110,000	13.3
建設業		1,140,000	29.8	1,190,000	31.2	1,260,000	31.5
運輸通信業		210,000	61.0	250,000	83.1	—	—
商業		520,000	18.8	520,000	19.1	—	—
サービス業		120,000	23.5	120,000	25.0	110,000	19.3
その他		450,000	31.9	490,000	32.3	470,000	30.2
公務		170,000	10.5	170,000	10.6	150,000	9.7
その他		260,000	39.8	260,000	41.0	240,000	40.1
公務		210,000	17.2	200,000	15.4	230,000	17.2
その他		20,000	25.6	20,000	29.6	20,000	31.5
A)に対するB)の割合 %		19.7		20.9		22.1	

注 1) 産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。

2) 商業とは「卸売及び小売業」及び「金融業」を含む。

3) 運輸通信業は「その他の公共事業」を含む。

第1表 常用者の求取求人就取状況

(1949年5月-1950年9月)

年月別	区分 性別	1) 新規求取者		2) 求取者の再求取又は再就職の求取回数(延)		3) 有効求人人数		4) 就職者数	
		女	男	女	男	女	男	女	男
1949年5月		100,272	210,527	142,505	425,952	139,542	135,140	31,169	49,255
6月		92,929	190,104	138,064	364,113	95,924	111,812	25,524	42,040
7月		100,129	224,576	264,882	328,400	86,055	95,147	23,647	25,765
8月		109,110	220,228	322,807	113,188	83,494	88,270	23,917	34,072
9月		106,262	203,411	441,703	131,927	82,283	92,589	27,703	36,215
10月		92,070	193,813	278,242	108,064	95,072	96,930	37,477	42,976
11月		86,755	189,075	270,810	123,082	82,269	90,382	28,991	31,651
12月		83,172	173,160	423,362	129,249	82,873	78,898	30,856	25,300
1950年1月		142,671	267,852	423,929	132,404	113,514	92,452	21,120	30,154
2月		180,829	269,219	438,856	225,439	144,292	108,850	35,923	35,425
3月		146,981	249,180	531,472	140,544	132,548	120,890	52,338	54,775
4月		124,569	216,065	526,890	128,636	99,207	109,178	46,937	55,539
5月		115,229	199,656	600,707	140,318	85,319	73,056	30,900	43,073
6月		106,595	184,355	587,341	136,199	72,211	74,339	31,064	36,802
7月		115,506	234,087	569,867	135,363	85,184	98,039	32,244	51,500
8月		125,055	247,187	606,106	140,207	80,105	111,884	39,850	63,127
9月		129,629	256,550	554,139	128,445	94,105	133,306	48,473	62,721

- 注1) は公共職業安定所に申込をした全く新規の求取者に対し始めて求取票を作成した月間中の総数である。
 2) は求取票の有効期間中に安定所に再来し又は再登録しに来所回数である。
 3) は求人者が公共職業安定所に対して要求した何々の勤め口または職種別の月間中の求人数である。
 4) はその月に確認された就職者数である

労働省職業安定局編

第2表 臨時及日雇の求取求人就取状況

(1949年5月-1950年9月)

年月別	区分 性別	1) 新規求取者		2) 有効求取回数(延)		3) 紹介回数(延)		4) 就職者数(延)		5) 不慮労働者数(延)	
		女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
1949年5月		15,288	86,266	154,834	950,462	150,699	935,711	146,893	920,705	—	—
6月		23,372	102,989	193,340	104,852	108,542	1012,618	175,056	998,089	—	—
7月		26,860	112,415	224,146	112,951	216,378	1136,287	210,862	112,389	55,820	303,408
8月		24,977	121,025	226,425	139,588	221,925	1305,371	223,014	1,278,990	79,658	225,948
9月		29,704	127,964	286,653	150,207	262,820	1444,871	259,258	1,428,996	91,342	422,211
10月		32,329	144,451	337,617	168,894	336,465	1446,118	322,906	1,505,863	79,426	322,323
11月		36,898	157,730	429,347	176,377	419,381	1,254,927	424,877	1,376,126	110,010	464,577
12月		44,940	185,917	562,814	244,754	550,944	2,353,631	547,273	2,275,076	115,950	635,923
1950年1月		57,009	229,110	598,276	1,016,528	592,668	2,164,223	587,777	2,135,449	224,772	144,180
2月		86,056	256,765	652,282	3,047,072	1,071,258	2,977,562	871,559	2,922,246	365,221	792,815
3月		82,105	294,431	916,457	3,978,850	902,875	3,690,102	890,854	3,636,011	429,256	1,197,441
4月		94,889	291,581	922,385	3,280,118	919,445	3,268,588	910,602	3,233,508	602,847	1,674,400
5月		105,994	304,152	1,146,120	4,146,489	1,139,452	3,128,363	1,126,107	3,589,622	719,320	1,972,905
6月		112,243	311,379	1,119,052	3,437,142	1,070,693	3,421,669	1,098,901	3,371,282	762,164	2,725,068
7月		115,592	338,352	1,141,493	3,246,398	1,136,220	3,276,219	1,126,440	3,189,747	909,534	2,423,030
8月		118,557	354,142	1,246,426	4,032,072	1,266,090	4,012,576	1,261,881	3,881,941	412,342	1,244,080
9月		114,315	349,926	1,232,210	3,910,517	1,262,928	3,966,924	1,260,621	3,887,110	370,976	1,140,404

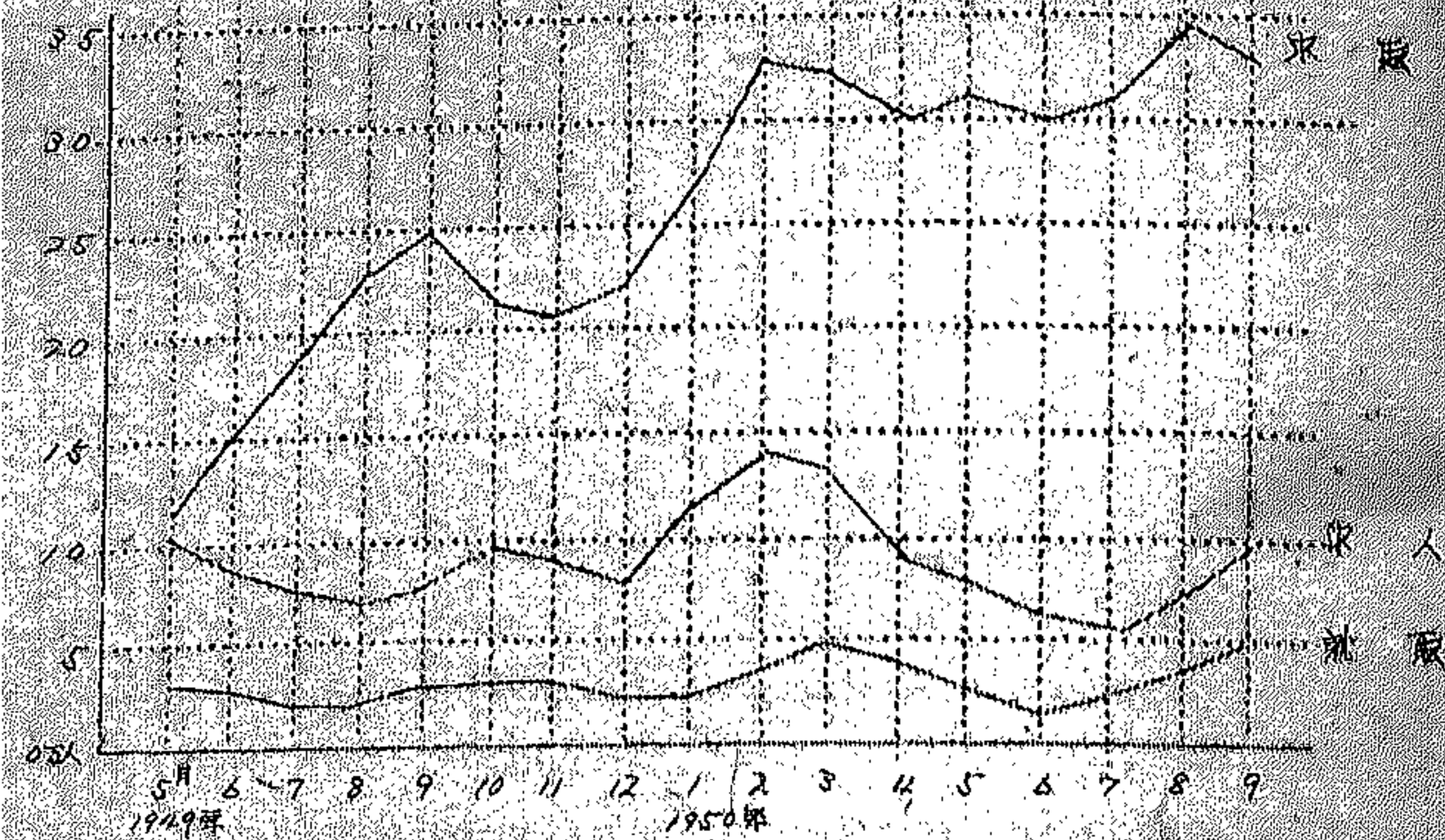
- 注1) 2) 3) 4) はオク表の第1) 3) 4) 参照。
 4) は求人口に対し求取者を置き換へる手続をした数である。
 5) は求取のため公共職業安定所に出現した者の中社率につけられた者数の数で所謂「あがり」数である。
 労働省職業安定局編

第10図 附助市場状況

(1) 女子常用附助者の状況

(1949年5月

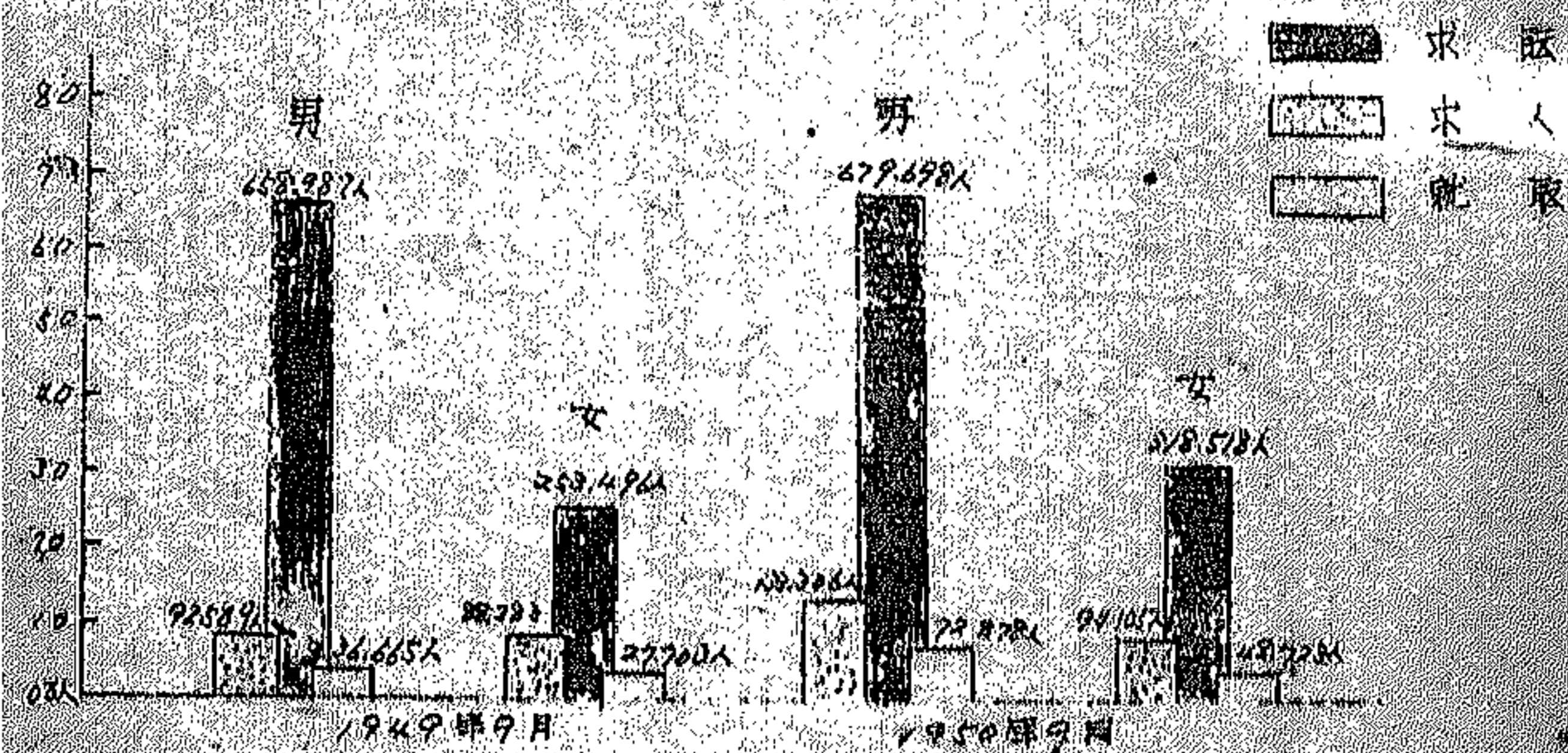
— 1950年9月)



注 求取者は新規求取者+常用求取者再来件数として計上した。

第11図 附助市場状況

(2) 常用者男女比較 1949年9月至1950年9月



注 求取者は新規求取者+常用求取者再来件数として計上した。

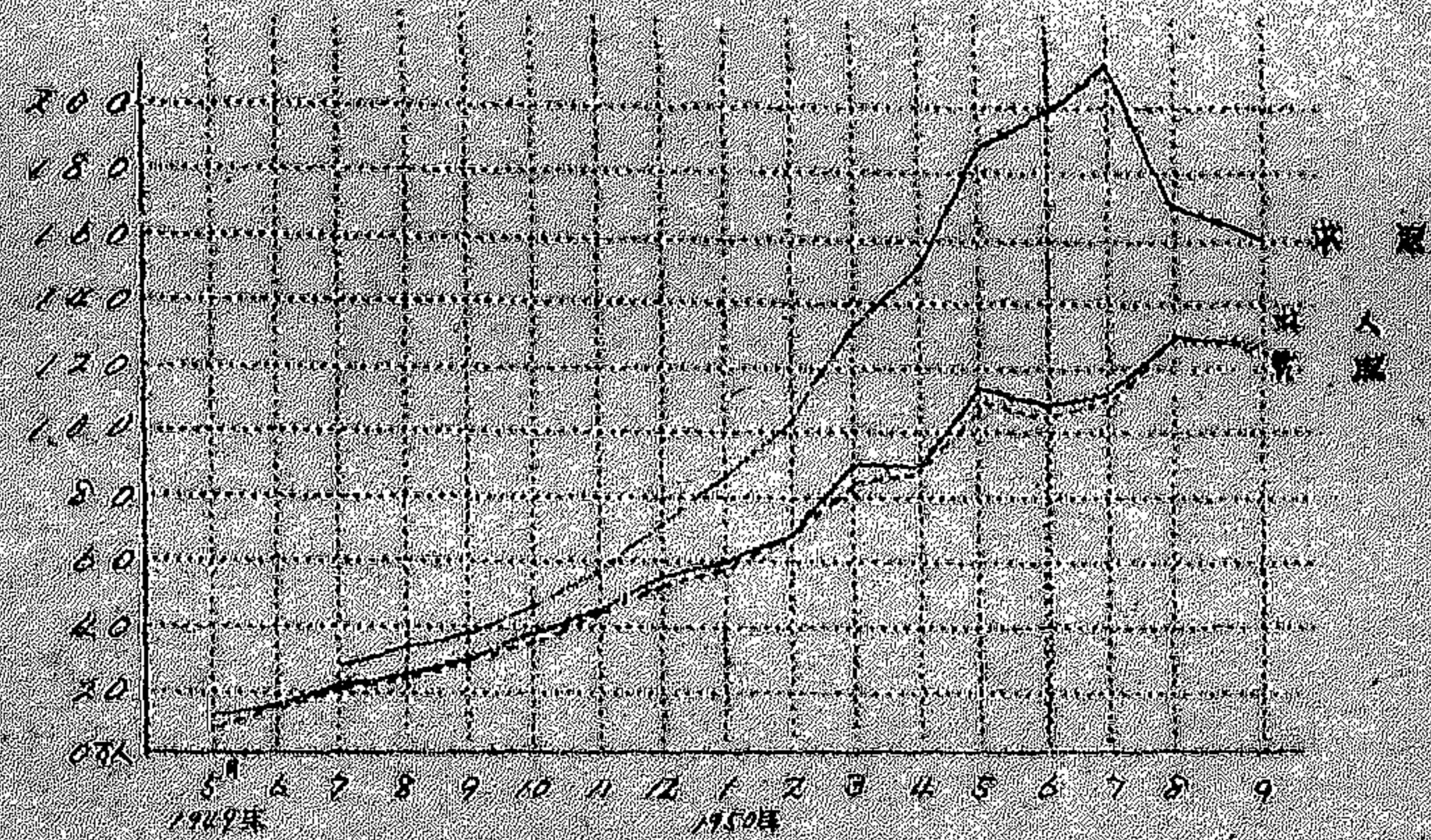
(22)

第12図 附助市場状況

(3) 女子臨時及日雇の状況

(1949年5月

— 1950年9月)

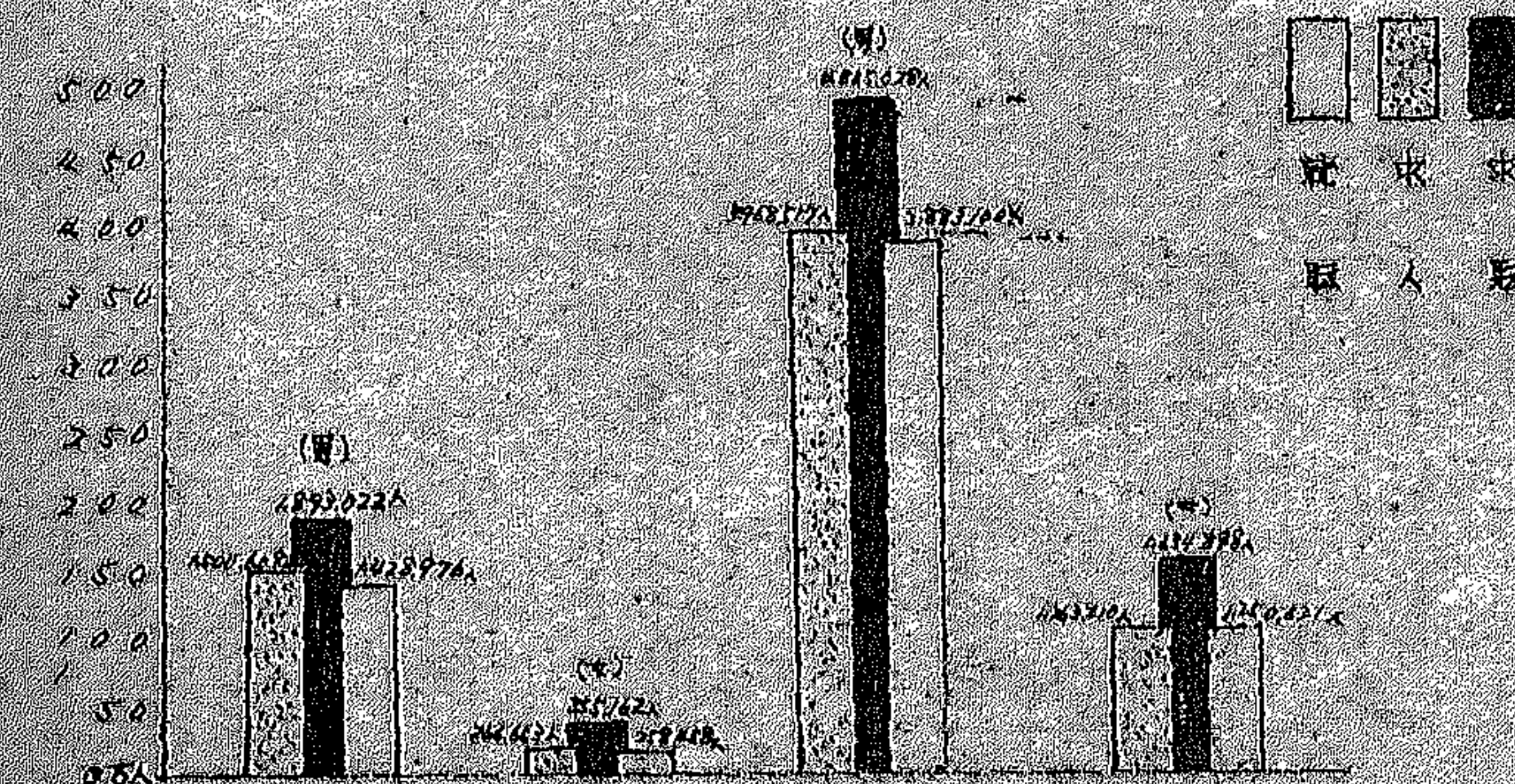


注 求取者は紹介数と「あふれ」数の和で表わしてある。

第13図 附助市場状況

(4) 臨時及日雇男女比較 (1949年4月

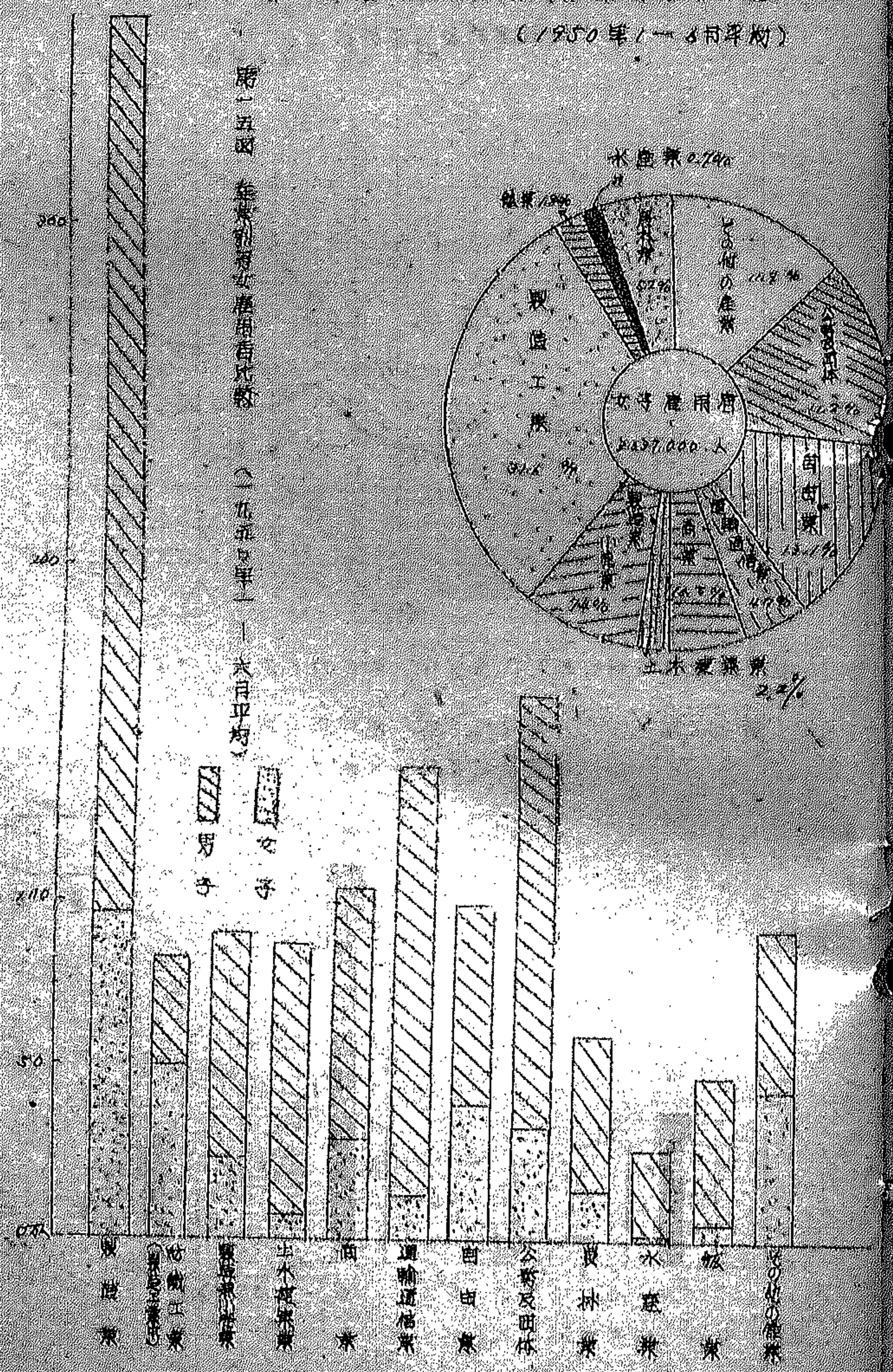
— 1950年9月)



注 求取者は紹介数と「あふれ」数の和で表わしてある。

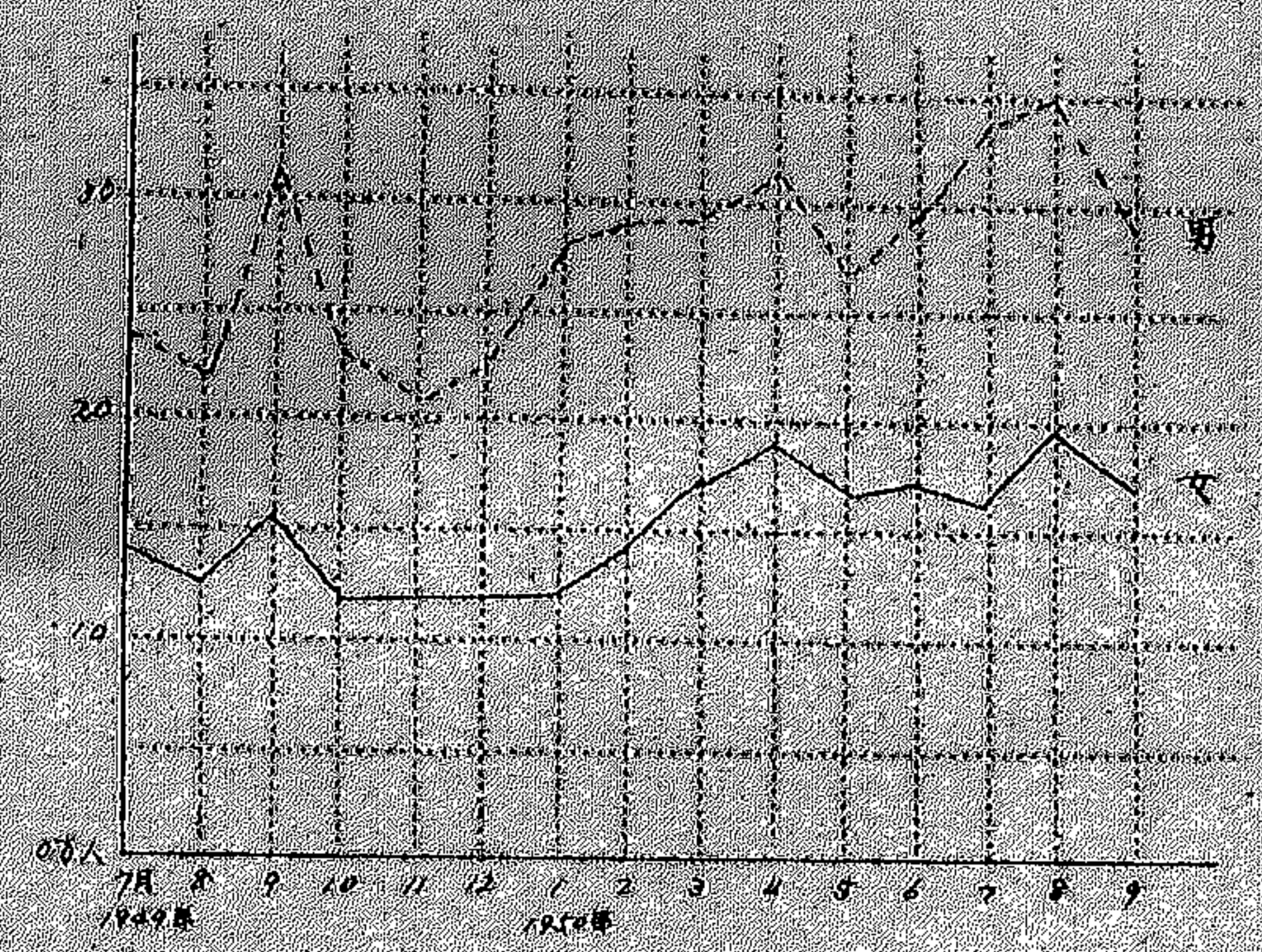
(23)

第4図 女子雇用者産業別分布状況
(1950年1-6月平均)

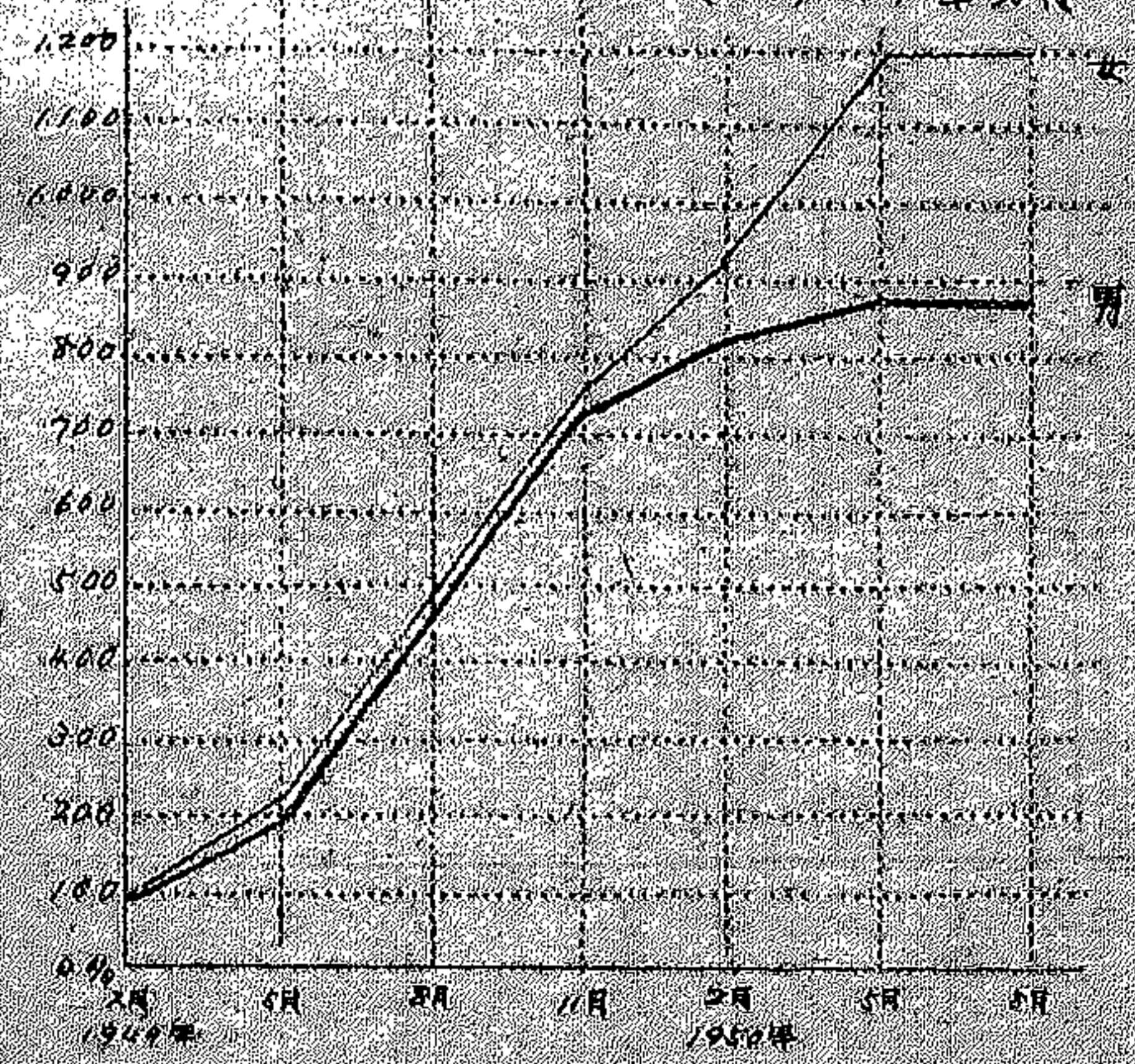


3 失業率

第5図 男女別、月別失業率の推移
(1949年7月 - 1950年9月)



第6図 失業保険受給者月別指数の推移
(1949年2月 - 1950年6月)



(昭和49年2月～1950年2月)

年齢別	合計		19才以下		20才～29才	
	女	男	女	男	女	男
1949年2月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
3月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
4月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
5月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
6月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
7月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
8月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
9月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
10月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
11月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
12月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
1950年2月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
3月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
4月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
5月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
6月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
7月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
8月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
9月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
10月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
11月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440
12月	8,550	35,120	2,410	1,725	4,440	9,440

労働者 職業別 給与

30才～39才		40才～49才		50才以上	
女	男	女	男	女	男
1,540	4,590	1,200	2,310	900	9,260
2,260	12,940	2,340	11,850	2,070	15,490
1,640	3,420	4,950	26,080	3,100	29,150
10,890	5,200	7,650	40,910	5,200	42,160
13,450	24,960	9,060	25,200	2,370	46,050
16,730	26,590	10,420	29,190	3,240	56,710
16,730	26,590	10,420	29,190	3,240	56,710
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
2,000	1,000	1,000	1,000	2,000	1,000
4,000	5,000	4,000	4,000	8,000	3,200
8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	4,500
10,000	9,200	8,000	8,000	8,000	8,000
10,000	9,200	8,000	8,000	8,000	8,000

(26)

労働条件

賃金

第10表 産業別一人一月当り平均現金給与総額(1950年2月)

産業別	一人一月当り平均現金給与総額							
	1949年平均				1950年			
	女	男	女	男	女	男	女	男
全産業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
製造業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
建設業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
商業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
サービス業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
農業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
漁業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
林業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
鉱業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
電力・ガス・水道	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
運輸・通信	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
金融・保険	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
教育・娯楽	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
健康・福祉	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
その他	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240

産業別	一人一月当り平均現金給与総額							
	1950年				1950年			
	女	男	女	男	女	男	女	男
全産業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
製造業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
建設業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
商業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
サービス業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
農業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
漁業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
林業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
鉱業	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
電力・ガス・水道	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
運輸・通信	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
金融・保険	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
教育・娯楽	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
健康・福祉	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240
その他	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240	4,080	8,240

- 注 1) 本表の1949年平均は改正毎月勤労統計調査による数値と比較する為修正したものである。なお1950年6月2日の男女別賃金は5月に基づいて推計したものである。
- 2) 現金給与総額とは所得税、財金、組合費、購買代金等を差引いた後の総額のことである。
- 3) 商業には金融業を含む。
- 4) 産業分類は1947年臨時国勢調査に用いたものによる。

労働統計調査部 毎月勤労統計調査

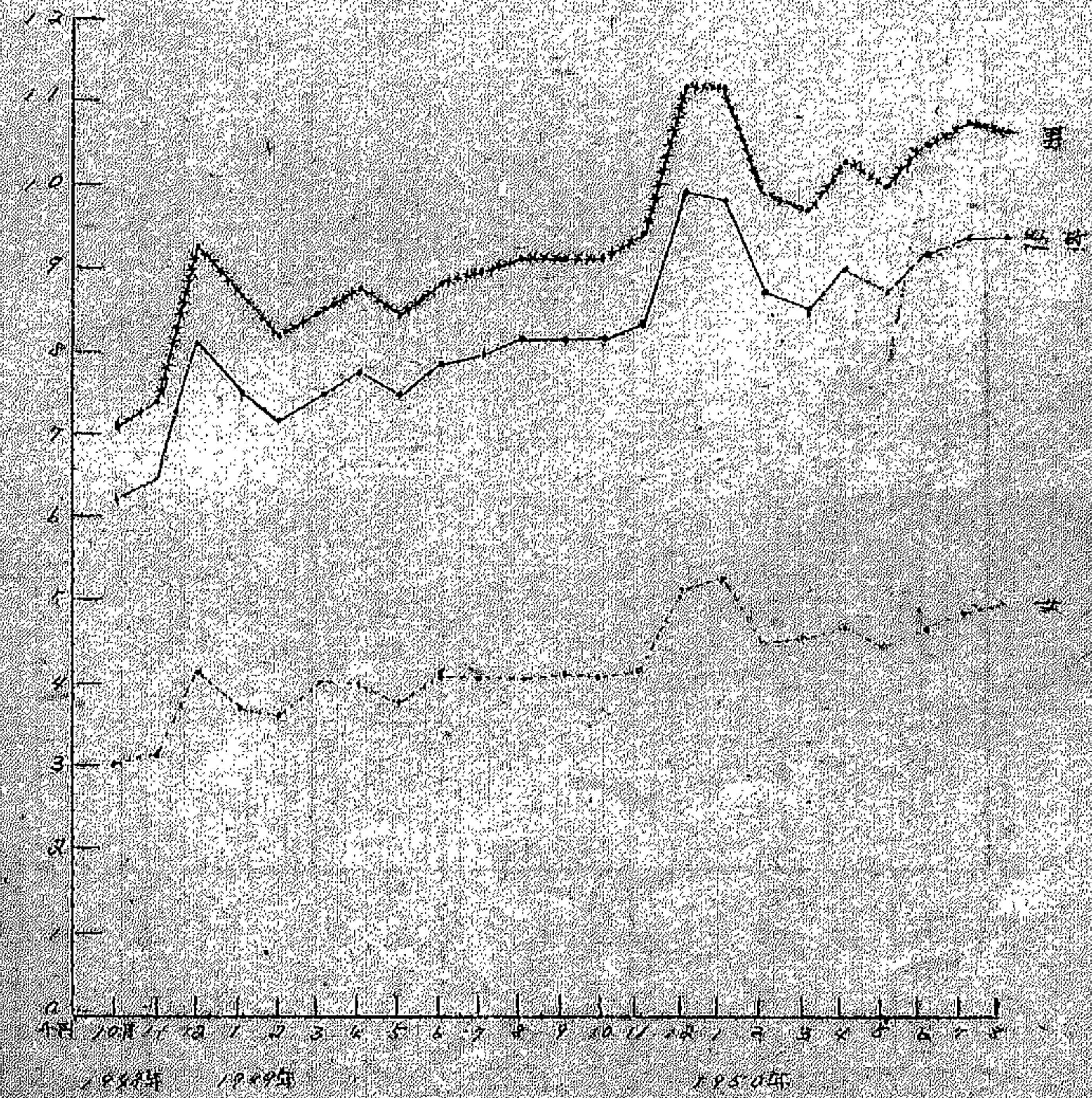
(27)

第11表 産業別一人一ヶ月当り平均現金給与総額男女比率 (1950年1月～8月)

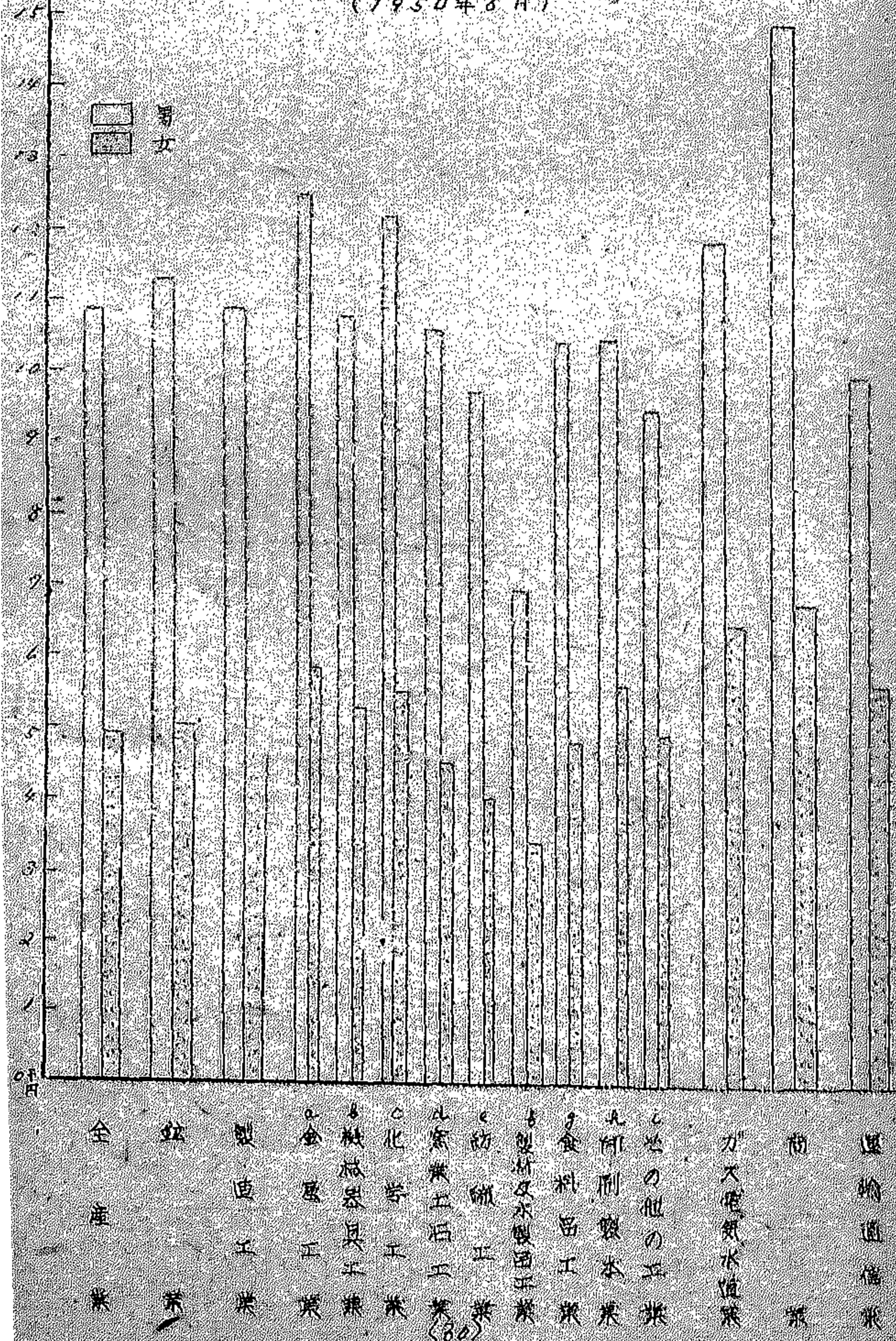
産業別	平均給与率	男				女				比率			
		10月%	11月%	12月%	1月%	10月%	11月%	12月%	1月%	10月%	11月%	12月%	1月%
全産業	45	47	45	44	44	47	44	44	44	44	44	44	45
鉱業	45	41	44	44	44	43	44	44	44	44	44	44	44
製造工業	43	44	41	41	42	42	40	40	40	40	40	40	42
金属工業	52	46	46	46	50	47	46	46	46	46	46	46	47
機械器具工業	53	52	50	50	49	49	50	50	50	50	50	50	50
化学工業	46	44	45	45	45	45	46	46	46	46	46	46	46
窯業土石工業	44	42	44	44	44	44	43	43	43	43	43	43	43
紡織工業	42	42	41	41	41	41	40	40	40	40	40	40	42
紙及印刷工業	52	52	50	50	49	49	49	49	49	49	49	49	49
食料品工業	47	45	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	46
印刷製本業	53	50	50	50	50	50	49	49	49	49	49	49	54
ガス、電気、水道業	49	53	53	53	53	53	56	55	55	55	55	55	55
商	39	45	46	46	46	46	46	45	45	45	45	45	46
運輸通信業	57	52	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	58

第18図

一人一ヶ月に当り平均現金給与総額の推移
(全産業) (1948年10月～1950年8月)



第13回 産業別一人一月当り平均現金給与総額男女比較
(1950年8月)



第12表 特掲産業別男女別一ヶ月当り
平均現金給与総額(1950年5月)

産業別	一ヶ月当り平均現金給与総額			男に対する 女の割合 %
	女 円	男 円	総額 円	
石炭採掘業	4,249	2,282	2,282	43
金属採掘業	4,055	2,139	2,139	44
鉄鋼業(鉄材・材料用製造業)	4,967	12,291	12,292	52
電気機械器具製造業	4,628	2,635	2,635	48
工作機械及産業機械製造業	4,531	2,349	2,349	48
鉄道車輛製造業	4,897	2,241	2,241	53
自動車製造業	5,761	10,562	10,562	54
船舶製造業	6,252	12,064	11,647	52
精密機械製造業	4,997	2,564	2,528	52
工業用器具製造業	5,682	10,825	10,316	52
医薬品製造業	5,010	11,613	8,893	43
化学肥料製造業	6,361	11,922	11,883	53
ゴム製品製造業	5,128	11,002	8,666	47
パルプ及紙製造業	5,476	13,521	12,042	40
人絹及び人造絹製造業	4,344	8,614	6,992	50
製糸業	2,446	7,118	3,352	35
綿糸紡績業	3,714	2,706	4,225	43
綿及び人造絹織物業	3,530	2,257	4,623	43
煙草製造業	4,892	7,901	6,644	42
電気業	6,438	10,228	9,801	59
陸運業	5,297	2,079	2,893	44
鉄道軌道業(官営)	4,765	1,833	2,171	61
(公営)	10,342	14,281	14,338	70
(私営)	6,189	10,221	9,253	60
郵便電信電話業(官営)	4,326	2,209	2,337	57

註 1) 特掲産業とは産業中(小)分類の中、特に重要で集積度を
置けて特掲したものである。
2) 現金給与額は第10表(2)参照。
資料統計調査部編——毎月統計調査

第 13 表 男 女

品名		最高額							
		女				男			
		賃金	勤続年数	年齢	扶養家族	賃金	勤続年数	年齢	扶養家族
化学工業	21								
1. 石油化学工業	21	12,493	1.2	22	3	17,445.56	1.1	24	1.6
2. 製糖工業	3	10,439	2.2	51	2	12,226	9	3.6	1
3. 化学工業	3	15,292	3	39	12	23,810	2.4	5.0	5
4. 化学工業	1	7,216	8	30		11,112	3	3.2	
5. 瓦斯工業	1	12,150	2.0	38	0	12,965	2.3	4.1	5
金属工業	33								
1. 機械工業	2	15,656	6	22	1	19,021	2.1	2.2	6
2. 造船工業	10	13,387	1.5	40	2	17,592	—	—	—
3. 車輛製造	6	10,124	6	24	3	13,265	1.0	6.6	3
4. 自動車工業	3	17,125	1	40	1	21,803.83	4.11	9.2	5
5. 電気機械器具	6	14,000	1.9	40	0	16,000	1.9	2.0	6
紙工工業	7	12,564	8	28	0	16,014.64	9	2.6	6
繊維工業	18								
1. 繊維工業	7	16,250	2	3.6	0	25,500	2.4	5.0	5
2. 繊維工業	2	9,115	4.3	4.3	2	19,962	2.6	2.2	9
3. 化学工業	3	13,220	1.3	29	0	28,000	3	3.8	5
4. 羊毛紡績	3	12,252	2.5	2.5	0	25,420	2.0	4.1	7
5. 製糸工業	3	10,396	2	3.2	1	22,229	2.0	2.2	3
印刷製本業	3	11,520	1.1	2.8	2	10,220	2.9	5.8	2
石油工業	9	18,400	2.2	27	1	22,412	3.2	5.5	8
石灰工業	3	16,611	1.3	2.2	3	25,756	3.1	6.7	8
金属加工業	10	18,375	5.1	27	1	22,606	2.1	2.2	7
食料品工業	2	16,222.22	1.2	2.2	0	20,364	2.2	5.0	7
水産工業	3	20,441	—	3.5	5	22,389	7	5.6	3
映画業	3	18,650	2.2	2.2	0	20,328	1.5	5.3	8
デパート業	2	18,250	1.3	2.8	0	30,100	2.5	6.4	2
建設工業内保	2	11,500	1.5	2.2	2	23,220	1.02	6.5	3
金融業内保	7	26,805	2.2	2.4	3	51,500	2.0	5.1	
新聞業内保	3	18,612	1.1	2.2	2	23,684	2.2	2.6	6
海運業内保	2	16,140	2.6	2.2	1	23,012.02	1.1	2.0	5
ホテル業内保	2	13,860	6	3.8	0	21,119	1.6	5.2	7
皮革業内保	1	10,200	4.5	2.3	0	21,400	2.8	2.6	2
船運業内保	1	—	—	—	—	22,225	2.2	5.5	7
電産業内保	1	12,236	2.5	5.3	1	22,431	2.1	2.7	5

財政部

(57)

別 最 高 最 低 買 金 額 (1950年)

最 低 價 金 額							
女				男			
賃金 円	勤続年数 年	年 令 才	扶養家族人	賃金 円	勤続年数 年	年 令 才	扶養家族人
2,220	1	22	0	2,228	0	16	0
3,410	0	16	0	3,410	0	16	0
4,671	2	17	0	4,671	2	17	0
5,556	0.5	19		5,580	3	20	
5,559	1	27	0	5,620	0	12	0
2,535	1	19	0	2,695	0	18	0
2,512	0	17	0	2,958	0	17	0
2,718	0.8	12.1	0	2,293	2.6	19.1	0
2,785	1.2	17	0	3,665	1.2	18	0
2,286	3	18	0	2,319	0.15	16	0
4,713	1	17	0	3,807	2	17	0
2,250	0	16	0	2,250	0	16	0
2,312	0	16	0	2,154	0	15	0
2,450	0	15	0	2,450	0	15	0
2,280	0.1	16	0	2,400	0	15	
2,000	0	16	0	2,326	0	16	0
3,450	1	16	0	3,350	1	16	0
2,000	0.8	16	0	3,032	0.7	16	0
2,260	1	16	0	2,260	1	16	0
2,086	0	18	0	2,122	0	18	0
2,053	0.6	28	0	1,404	—	—	0
3,459	—	16	0	3,459	—	16	—
3,300	0	17	0	3,900	0	18	0
3,550	0	15	0	3,550	0	15	0
3,400	1	17	0	4,000	0	19	0
2,802	0.9	25	1	4,465	0	24	0
3,390	1	17	0	3,280	1	16	0
3,808	0.1	15	0	4,511	0	16	0
5,678	0	18	0	5,222	0	18	0
6,100	0.1	15	0	5,510	8	21	0
—	—	—	—	5,062	1	15	0
3,008	0	17	0	3,420	1	17	0

(63)

2 就 勤 時 間

第14表 (1) 産業別雇用者数平均就労時間数(A)
(1950年7月-9月)
(私企業)

産業別	性別	7 月		8 月		9 月		10 月	
		女	男	女	男	女	男	女	男
全産業		47.4	48.9	48.5	50.1	49.3	50.9	49.0	50.6
農林業		35.5	48.0	—	48.0	—	48.0	—	52.2
水産業		41.1	42.5	41.0	41.1	41.5	41.5	42.0	42.5
鉱業		40.0	42.3	—	41.5	—	41.0	—	41.0
製造業		48.3	42.4	—	41.0	46.9	42.9	—	42.0
建設業		42.1	42.9	48.0	51.5	48.2	48.3	49.2	48.6
その他の工業		45.0	44.5	41.5	41.0	40.5	40.3	40.2	—
卸売業小売業		41.9	42.1	41.1	41.8	42.1	42.0	42.6	42.6
電気・ガス・水道		45.4	42.0	41.8	42.6	42.0	42.6	41.0	42.0
土木建築		44.7	42.4	45.5	42.4	44.0	42.6	—	42.6
商業		45.6	40.7	45.8	44.8	44.3	42.6	42.7	42.3
金融業		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6	42.7	42.8
運輸通信		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6	42.7	42.8
サービス業		42.5	42.5	42.1	42.3	42.2	41.7	42.2	42.6
公務員		42.5	42.3	42.1	42.3	42.2	41.7	42.2	42.6
その他の産業及不詳		42.7	42.3	42.2	42.0	42.3	42.2	42.3	42.3

註 産業分類は、1947年国勢調査に用いたそれによる。

総務府統計局調 労働力調査

第14表 (2) 産業別雇用者数平均就労時間数(A)
(1950年7月-9月)
(公企業)

産業別	性別	7 月		8 月		9 月		10 月	
		女	男	女	男	女	男	女	男
全産業		47.4	48.9	48.5	50.1	49.3	50.9	49.0	50.6
農林業		35.5	48.0	—	48.0	—	48.0	—	52.2
水産業		41.1	42.5	41.0	41.1	41.5	41.5	42.0	42.5
製造業		48.3	42.4	—	41.0	46.9	42.9	—	42.0
建設業		42.1	42.9	48.0	51.5	48.2	48.3	49.2	48.6
その他の工業		45.0	44.5	41.5	41.0	40.5	40.3	40.2	—
卸売業小売業		41.9	42.1	41.1	41.8	42.1	42.0	42.6	42.6
電気・ガス・水道		45.4	42.0	41.8	42.6	42.0	42.6	41.0	42.0
土木建築		44.7	42.4	45.5	42.4	44.0	42.6	—	42.6
商業		45.6	40.7	45.8	44.8	44.3	42.6	42.7	42.3
金融業		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6	42.7	42.8
運輸通信		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6	42.7	42.8
サービス業		42.5	42.5	42.1	42.3	42.2	41.7	42.2	42.6
公務員		42.5	42.3	42.1	42.3	42.2	41.7	42.2	42.6
その他の産業及不詳		42.7	42.3	42.2	42.0	42.3	42.2	42.3	42.3

註 産業分類は、1947年国勢調査に用いたそれによる。

総務府統計局調 労働力調査

(34)

第14表 (1) (B) (1950年7月-9月)
(私企業)

産業別	性別	7 月		8 月		9 月	
		女	男	女	男	女	男
全産業		47.4	48.9	48.5	50.1	49.3	50.9
農林業		35.5	48.0	—	48.0	—	52.2
水産業		41.1	42.5	41.0	41.1	41.5	41.5
製造業		48.3	42.4	—	41.0	46.9	42.9
建設業		42.1	42.9	48.0	51.5	48.2	48.3
その他の工業		45.0	44.5	41.5	41.0	40.5	40.3
卸売業小売業		41.9	42.1	41.1	41.8	42.1	42.0
電気・ガス・水道		45.4	42.0	41.8	42.6	42.0	42.6
土木建築		44.7	42.4	45.5	42.4	44.0	42.6
商業		45.6	40.7	45.8	44.8	44.3	42.6
金融業		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6
運輸通信		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6
サービス業		42.5	42.5	42.1	42.3	42.2	41.7
公務員		42.5	42.3	42.1	42.3	42.2	41.7
その他の産業及不詳		42.7	42.3	42.2	42.0	42.3	42.2

註 7月以後の産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。

第14表 (2) (B) (1950年7月-9月)
(公企業)

産業別	性別	7 月		8 月		9 月	
		女	男	女	男	女	男
全産業		47.4	48.9	48.5	50.1	49.3	50.9
農林業		35.5	48.0	—	48.0	—	52.2
水産業		41.1	42.5	41.0	41.1	41.5	41.5
製造業		48.3	42.4	—	41.0	46.9	42.9
建設業		42.1	42.9	48.0	51.5	48.2	48.3
その他の工業		45.0	44.5	41.5	41.0	40.5	40.3
卸売業小売業		41.9	42.1	41.1	41.8	42.1	42.0
電気・ガス・水道		45.4	42.0	41.8	42.6	42.0	42.6
土木建築		44.7	42.4	45.5	42.4	44.0	42.6
商業		45.6	40.7	45.8	44.8	44.3	42.6
金融業		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6
運輸通信		42.1	42.3	45.4	42.9	44.0	42.6
サービス業		42.5	42.5	42.1	42.3	42.2	41.7
公務員		42.5	42.3	42.1	42.3	42.2	41.7
その他の産業及不詳		42.7	42.3	42.2	42.0	42.3	42.2

註 7月以後の産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。

(35)

Ⅲ 労働衛生

1) 定期健康診断の結果から見た労働者

第15表 産業別労働者数(1949年度)

産業別	労働者数		労働者数		労働者数		労働者数		労働者数		労働者数	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全	9,270,335	3,100,000	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
農林水産業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
建設	5,000,000	500,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
運輸	3,500,000	350,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
金融	500,000	50,000	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
機械器具工業	3,000,000	300,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
化学工業	2,000,000	200,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
窯業及び土石工業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
紡績工業	1,500,000	150,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
印刷及び製紙工業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
食料品工業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
印刷及び製本業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
衣類の縫製業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
ガラス・窯業・採掘業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
電気・ガス・熱供給業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
運輸通信業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他の産業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

注 1) 2) 3) 4) 5) 6) 7) 8) 9) 10) 11) 12) 13) 14) 15) 16) 17) 18) 19) 20) 21) 22) 23) 24) 25) 26) 27) 28) 29) 30) 31) 32) 33) 34) 35) 36) 37) 38) 39) 40) 41) 42) 43) 44) 45) 46) 47) 48) 49) 50) 51) 52) 53) 54) 55) 56) 57) 58) 59) 60) 61) 62) 63) 64) 65) 66) 67) 68) 69) 70) 71) 72) 73) 74) 75) 76) 77) 78) 79) 80) 81) 82) 83) 84) 85) 86) 87) 88) 89) 90) 91) 92) 93) 94) 95) 96) 97) 98) 99) 100)

労働者数に除したものである。

2) 産業別労働者数(1949年度)の調査結果は、労働者数に除したものである。

第16表 産業別男女別労働者数(1949年度)

産業別	労働者数		労働者数		労働者数		労働者数		労働者数		労働者数	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全	9,270,335	3,100,000	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
農林水産業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
建設	5,000,000	500,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
運輸	3,500,000	350,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
金融	500,000	50,000	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
機械器具工業	3,000,000	300,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
化学工業	2,000,000	200,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
窯業及び土石工業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
紡績工業	1,500,000	150,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
印刷及び製紙工業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
食料品工業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
印刷及び製本業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
衣類の縫製業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
ガラス・窯業・採掘業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
電気・ガス・熱供給業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
運輸通信業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他の産業	1,000,000	100,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

注 1) 2) 3) 4) 5) 6) 7) 8) 9) 10) 11) 12) 13) 14) 15) 16) 17) 18) 19) 20) 21) 22) 23) 24) 25) 26) 27) 28) 29) 30) 31) 32) 33) 34) 35) 36) 37) 38) 39) 40) 41) 42) 43) 44) 45) 46) 47) 48) 49) 50) 51) 52) 53) 54) 55) 56) 57) 58) 59) 60) 61) 62) 63) 64) 65) 66) 67) 68) 69) 70) 71) 72) 73) 74) 75) 76) 77) 78) 79) 80) 81) 82) 83) 84) 85) 86) 87) 88) 89) 90) 91) 92) 93) 94) 95) 96) 97) 98) 99) 100)

労働者数に除したものである。

2) 産業別労働者数(1949年度)の調査結果は、労働者数に除したものである。

2 健康保険利用状況

第17表 健康保険利用率¹⁾ (1950年2月現在)

年齢別 性別	合計		組合員		非組合員	
	女%	男%	女%	男%	女%	男%
平均	0.13	0.12	0.14	0.12	0.13	0.12
1人～4人	0.10	0.10	0.11	0.11	0.10	0.10
10人～24人	0.14	0.11	0.14	0.11	0.13	0.11
25人～49人	0.13	0.11	0.15	0.11	0.13	0.11
50人以上	0.13	0.14	0.14	0.15	0.13	0.13

註 1) 利用率は 保険給付支給件数
被保険者数

厚生省保険局調

第18表 女子内保健康保険給付支給件数 (1950年1～6月)

区分	年 月 別	1950年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
政府 府 管 業	女子被保険者数	862,548	833,083	869,939	868,292	852,453	863,392
	分娩費	2,441	2,463	2,932	1,689	2,340	2,312
	出産手当金	2,825	2,682	3,392	1,980	2,403	2,732
	被保険者出産手当金	1,684	1,685	2,050	1,346	2,119	2,001
組合 管 業	女子被保険者数	641,523	622,542	632,515	643,045	646,020	647,087
	分娩費	960	1,182	1,123	1,106	1,297	1,153
	出産手当金	1,135	1,616	1,288	1,431	1,566	1,335
	被保険者出産手当金	1,658	2,159	2,413	2,003	2,068	2,202
合 計	女子被保険者数	1,504,071	1,455,625	1,502,454	1,511,337	1,498,473	1,510,479
	分娩費	3,401	3,645	4,055	2,795	3,637	3,465
	出産手当金	3,960	4,298	4,680	3,411	3,969	4,067
	被保険者出産手当金	3,342	3,844	4,463	3,349	4,187	4,203

厚生省保険局調

Ⅳ 労働組合

第19表 産業別組合数及び組合員数

(1950年6月末現在)

産業別 ¹⁾	組合数	組合員数		組合員数 対前年増減率
		数	率	
全産業	22,555	1,226,725	8,892,368	2.2
農林業	1,251	1,421	4,076	2.6
林業及び狩猟業	570	4,629	5,519.0	8
漁業及び水産物製造業	1,511	1,518	51,843	2
鉱業	1,289	5,325	8,592.1	1.0
炭鉱業	1,509	1,873	207,272	0
製鉄業	1,421	5,450.9	1,089,892	3.0
食料品製造業	2,677	1,482.3	43,101	2.6
繊維製造業	22	1,286.0	1,816.3	5.1
印刷業	1,201	2,849.3	61,536.0	2.6
化学工業製造業	131	1,025.2	4,029	2.2
石油及び石炭製品製造業	1,165	8,094	27,35.9	1.8
金属製品製造業	114	2,845	14,411	1.0
非金属製品製造業	286	9,852	39,90.0	1.8
印刷出版及び類似業	567	1,053.9	57,01.6	1.8
化学工業	1,129	8,893.3	179,03.6	2.3
石油及び石炭製品製造業	86	1,114	2,87.0	1.3
金属製品製造業	343	2,168.5	26,59.5	8.5
皮革及び皮革製品製造業	62	1,820	4,15.4	2.2
化学工業製品製造業	641	1,042.5	62,35.2	2.3
第一次金属製品業	605	1,040.1	1,28,88.2	9
金属製品製造業	663	8,85.5	45,75.1	1.6
機械製造業	1,237	1,527.7	123,40.3	1.0
電気機械器具製造業	534	2,892.4	86,37.5	2.3
輸送用機械製造業	618	1,268.6	20,38.6	8
農林機械器具製造業	149	5,84.2	20,45.3	2.7
その他製造業	1,133	6,18.6	2,05.0	2.9

第19表 産業別組合数及び組合員数(単位)
(1950年6月末現在)

産業別 ²⁾	組合数	組合員数		組合員数 に対する組合数
		女	男	
卸売業及び小売業	1,382	2,221	1,131	3.4
金融業及び保険業	1,154	8,259	1,852	8.0
不動産業	8	253	237	2.3
運輸通信及び公共事業	5,119	1,223	1,202	1.0
鉄道業	1,442	1,166	3,082	3.0
地方鉄道業及び航空業	1,58	1,293	1,360	2.2
道路旅客運送業	1,33	7,148	2,970	1.9
道路貨物運送業	560	3,879	5,473	2.7
水運業	211	8,103	1,224	8.0
倉庫業及び保管業	100	1,525	735	1.5
運輸に附するサービス業	620	1,464	1,429	0.9
通信業	1,076	4,506	1,510	2.2
放送及び新聞出版業	425	1,190	1,353	0.8
水道業及び下水道業	28	1,486	2,812	1.5
リース業	5,819	2,091	4,779	2.7
自動車修理及びガレージ業	183	1,420	2,366	2.0
その他の修理業	88	232	1,592	0.9
教育	1,699	2,225	2,640	2.4
木質利用団体	996	1,273	2,845	2.7
その他のリース業	1,497	5,022	4,922	5.1
公務	3,689	1,552	4,290	2.1
国家非営利	1,150	3,330	6,326	2.1
地方非営利	2,445	827	2,584	2.2
進駐軍関係	128	2,927	5,259	1.3
分類不能の産業	249	1,556	8,225	2.0

注 1) 労働省統計調査即ち労働組合基本調査による。

2) 産業分類は日本標準産業分類(1950年)による。

▽ 職業補導所

第20表 府県別、公共職業補導所数及び女子在所者数
(1950年6月)

府県別	補導所数	補導所定員	女子在所者数
北海道	8	4,822	844
青森県	2	3,222	422
岩手県	6	8,422	1,111
宮城県	5	4,822	777
秋田県	2	2,822	0
山形県	5	1,822	2
福島県	6	3,322	522
茨城県	6	2,422	9
栃木県	6	2,322	622
群馬県	5	3,222	1,255
埼玉県	6	2,322	79
千葉県	5	2,822	21
東京都	9	1,222	3,822
神奈川県	8	5,422	1,222
新潟県	2	3,222	1
富山県	2	2,822	1,322
石川県	2	4,822	1,122
福井県	2	3,222	53
山梨県	2	2,822	26
長野県	2	2,422	0
岐阜県	2	4,822	1,222
静岡県	2	3,322	19
愛知県	4	4,222	622
三重県	2	2,822	22
滋賀県	2	2,422	22
京都府	4	4,922	2,622
大阪府	6	1,350	2,022
兵庫県	10	9,022	2,922
奈良県	3	2,122	66
和歌山県	5	2,622	21
鳥取県	2	4,522	69
徳島県	2	2,422	23
香川県	10	5,022	1,822
岡山県	5	1,222	52
広島県	5	2,722	22
山口県	2	3,622	23
熊本県	4	1,422	6
大分県	2	2,322	50
福岡県	2	4,222	1,155
佐賀県	4	1,822	25
長崎県	5	2,222	56
大分県	2	3,522	37
鹿児島県	2	2,222	56
沖縄県	2	3,222	0
計	249	1,222	3,822

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

註 1) 本表は特に女子の利用せる補習題目のみをあげた。
2) 本表中の()中はその数に含まれてゐる身体障害者である。
3) 補習定員数には男女の区別がない。

反遇法基本變式

11 違反件数

第22章 支那南洋の開發及經濟

年 月 別	第 一 次 會 合 時 間 及 日	女 子 の 勞 働 時 間 及 日	遊 玩 及 作 業	危 險 有 害 事 故 の 確 率 及 日	地 内 各 切 羽 止	走 前 後 像	省 思 時 間	生 理 休 暇	婦 科 療 養	女 子 肉 体 健 康 反 映 計	其 他 注 意 事 項
1949年1月-12月合計	455	32,787	2,758	1,761	154	84	20	930	28	20,202	1,255,231
1950年1月-3月合計	265	15,831	2,061	898	82	63	23	355	31	20,032	650,802
1 月	17	1,831	318	118	8	13	—	45	3	2,354	96,870
2 月	33	1,877	2,422	110	8	6	—	49	4	2,323	25,669
3 月	48	3,121	2,877	121	18	8	6	50	5	2,663	27,428
4 月	43	2,191	3,366	112	71	8	1	55	10	2,743	20,584
5 月	37	2,134	3,166	112	8	10	7	42	—	2,666	70,524
6 月	39	1,826	2,922	104	9	5	4	44	3	2,576	28,223
7 月	24	1,811	3,455	107	14	9	3	27	1	2,341	74,634
8 月	29	2,106	3,444	114	10	4	3	43	5	2,460	70,428

第三卷 第三章 第六節 日本の経済と政治

鐵道部 鐵路局 鐵路

第23表 女子岡崎地方基礎施設区率例

(44)

送次婦のちが連日の運動を疲らしたため運動を拒否したにもかゝらず運動しなければ元貯蓄金をとるべきをいふにせし。

I 勞働力

(1) 総理府統計局の「労働力調査」による就業者とは満14才以上の人口中、失業者と非労働力人口(学生、主婦、病弱者、疾病のため労働不可能なもの等)を除いた業主、無報酬の家族従業者及び有給の雇用者のことである。

● 以上の人口中、失業者と非労働力人口(学生、主婦、病弱者、疾病のため労働不可能なもの等)を除いた業主、無報酬の家族従業者及び有給の雇用者のことである。

○ 就業者数の動きは終戦後毎年6月、11月を出とし、1月3月を谷として現状に増減する傾向が見られるが、特に女子にこの傾向が著しく、1950年1月から9月までの間にもこの傾向が著しく、1950年1月から9月までの間にもこの傾向が顕著かに現れている。このように季節的に就業者数が変動する主な原因は農林業における就業者(特に女子)の数が季節によって急激に増減するためである。(第2表、第3図参照)

○ 女子の就業者の分布状態を農林業と非農林業について見ると農林業に多く、62%(1~6月平均)を占めている(第1表、第3図参照)

○ 女子就業者を地位別に見ると農林業では家族従業者が最も多く68%(1~6月平均)を占め非農林業では雇用者が最も多く55%を占めている(第1表、第4図参照)

○ 女子就業者を配偶関係について見ると1950年5月現在有配偶者は53%を占めている。(第5図参照)

○ 女子就業者の年齢別の分布状態は20才~39才のものが47%、40才~64才のものが31%となっている。(第6図参照)

○ 女子就業者の、市部、郡部別分布状態を見ると農林業就業者が国産材、占めている関係上必然的に郡部への分布が多く76%が郡部の就業者である。(第3巻、第7図参照)

(45)

2 雇 用 者

- (1) 毎月勤労統計によると女子の常用雇用者は終戦以来概ね増加の傾向を示して来ましたが、1949年に入り減少傾向に転じ、1950年上半期は引き続き減少を続けた。然しこの現象も下半期に入つて回復し一部産業では上昇傾向に転じている。
- (2) この1949年から1950年上半期にかけての常用雇用者の減少は1948年を以て経済九原則、ドッジラインを基調とする均衡政策政策によつて各企業が企業合理化の方向に進み、1949年に入り企業整備に伴う人員整理が著しく行われたためである。その後1950年6月、朝鮮動乱の勃発により一部産業は若干の影響を受け全般的増加には至らないが8月頃には紡織工業、化学工業、金融業等における女子の雇用指数は上昇している。(第4表、第8回第9回参照)
- (3) これに対し臨時、日雇をも含めた雇用者数を労働力調査によつて見ると1950年1月から(3月を除き)毎月増加している。(第6表参照)
- (4) 次に公共職業安定所の最近一年間の事業状況から労働市場の動向を窺つと、1950年上半期までの女子常用雇用者の月別の状況は労務事業期の変動を除き、求人、就取数が次第に減少しているのに対して求取数の増加が著しく、学校卒業期前後を境として前者と後者の開きは一層著しくなっている。その後下半期に入つて求人、就取数は上昇の傾向を示し、反対に9月には求取数が減少の傾向となり、9月現在まで求人数と、それを遙かに上回る求取数との間の大きな開きはあつたか、上半期と異つた現象が現れて来ていることは注目に値する。(第7表、第10回参照)
- (5) 女子の臨時及び日雇の月別の求取状況は1950年7月までは増加の途をたどり、これに対して求人数の併行的な増加が伴わないため不就労者(あふれ)の数が拡大しているが

8月には求人、就取数の増加に反し求取数が絶対に減少しているのでも不就労者の数はかなりの減少を示した。(第8表、第12回参照)

- (6) 女子雇用者の分布状態を産業別に見ると、製造工業が最も多く、女子雇用者中の32%、(1~6月平均)を出めている。なをこの女子製造工業雇用者中53%は紡織工業従業者である。この外商業、自由業、公務及団体、「その他の産業」(ガス、電気、水道業及びサービス業を含む)にも女子雇用者が多い。(第5表、第14回参照)
- (7) 男女雇用者 総計中女子の占める割合は24.3%(1~6月平均)である。女子の占める率が最も高い産業は製造工業中の紡織工業で61%、続いて「その他の産業」が49%、自由業が40%、商業が30%である。水産業、鉱業、土木建築業における女子の割合は低い。(第5表第15回参照)

3 失 業 者

- (1) 労働直取業安定局の調査によれば1949年5月頃から企業整備による人員整理が急激に増加しているが、一般に1949年から1950年上半期にかけて各企業の雇用労働力の吸収能力は減退し、更に経済的逼迫等による非労働力人口の労働力人口への転化、都市の食料事情の緩和による離村者の増加や、或は人口の自然増加等も相俟つて失業者は増加の傾向を示した。こゝにかゝつて、労働力調査による失業者は調査期間中1時間でも就業しなかつた完全失業者であり、これのみでは潜在失業者を含めた失業の実情は明らかでないが、8月に20万人と、年内の最高を示したこの完全失業者も9月には8月に比べて3万人の減少を示している。(第2表、第16回参照)
- (2) 失業保険金の給付を受けている、いわゆる登録失業者の失業保険利用状況を見ると8月現在女子の受給者数は12万人で

男子を合せた総数の29%を占めている。

前年東の推移を見ると男女共増加しているが特に女子の増加率は高く、1949年2月を100とする1950年5月の男子の指数870に対し、女子は1200になっている。(第9表第1ウ図参照)

- (3) これを年令別に見ると、20~29才が男女共に最も多く、女子においては、この年令層が48%を占めている。次いで女子は19才以下、男子は30~39才となっている(第9表参照)

II 労働条件

1 賃金

- (1) 労働者の名目賃金は終戦直後上昇の一端を辿ったが、1948年東には所くこの傾向に終止符をうち、1949年には12月を除き殆ど停滞化するに至った。その後1950年に入り再び上昇の傾向を示している。即ち女子の1949年全産業月平均現金給与額は4,082円であるが1950年8月には4,929円になっている。(第10表、第18図参照)

- (2) 実賃金の推移を名目賃金と消費者物価指数(CPI)との関係において見ると1948年東でかなりの上昇が見られたが1949年に入り足さぬ状態となり、1950年に入り再び僅かな上り傾向に転じた。労働省労働統計調査部の調査によると1948年1月を100とする、実賃金指数は次の通りで1950年9月には217.8となり前年平均より指数において50%の上昇を示している。

実賃金指数(労働省労働統計調査部編) 1948年1月=100

1948年	1月	100.0		12月	121.0
	7月	131.6	1949年	1月	142.6
	10月	152.0		2月	161.3
	11月	152.2		3月	152.1

(49)

4月	152.3	1950年	1月	208.9
5月	153.1		2月	202.9
6月	146.9		3月	201.6
7月	161.7		4月	213.5
8月	163.8		5月	208.5
9月	165.1		6月	222.6
10月	168.9		7月	218.0
11月	181.2		8月	215.9
12月	202.5		9月	217.8

1949年平均 162.7

- (3) 女子の名目賃金を産業別に見ると、金属工業、化学工業、印刷製本業、ガス、電気、水道業、商業、運輸通信業は女子の平均現金給与額が1月から8月の間に毎月5000円以上に達しているが、繊維工業、製材及木製品工業では概ね3,000円台に止つている。(第10表、第19図参照)
- (4) 男女の割合を比較すると、全産業では1月から8月までの間に女子は男子の44%~47%で、産業別に見て50%以上を示しているのは機械器具工業、製材及木製品工業、印刷製本業、ガス、電気・水道業、60%以上を示しているのは運輸通信業のみである(第11表、第19図参照)
- (5) 特に重要な産業(中小分類)25種(所謂特種産業)について女子の平均賃金を見ると、鉄道軌道業(公営)が5月間概ね10,342円で最も高く男子に対する比率も70%となっている。この外、鉄鋼精錬及び材料品製造業、船舶製造業、化学肥料製造業、電気業、私営の鉄道軌道業も比較的高く6000円台になっており男子に対する比率は例れも50%以上を示している(第12表参照)
- (6) 男女最高最賃賃金は労働省労働局の主要会社賃金調査から採集したものである。同種産業に属する調査会社中から最高

(49)

のもの、及び最低のものを摘出してそれぞれその産業における、最高最低賃金とした。従つて第13表中同一産業中の最高賃金と最低賃金と必ずしも同一会社のものではない。(第13表参照)

- (7) 最低賃金においては、男女間に格別の差異はなく、勤続年数、年令、共に近似しているが、最高賃金では男女間に賃金の開きが大きい、勤続年数、年令、扶養家族数の差も大きい(第13表参照)

2 就 労 時 間

- (1) 労働基準法の施行によつて、労働者の就労時間は戦時及戦後の混乱状態を脱して次第に減少の傾向を辿り、1948年下半期頃には漸く固定化した。
- (2) 総理府統計局の労働力調査によると、1950年1月～9月の全産業における女子の就労時間は私企業で45.4時間乃至47時間、公企業では47時間乃至48.8時間で男子と比較すると2～3時間短い(第14表参照)
- (3) 就労時間の産業別のひらきでは終戦後年毎に減少の傾向を辿っているが、女子雇用者の就労時間のひらきと商業、サービス業は比較的大きい。

III 労働衛生

1 定期健康診断の結果より見た罹病率

- (1) 1949年度、定期健康診断の結果から見た女子労働者の罹病率は100人につき、129人で、前年度の22.6人に対してかなりの減少を示している(但し1948年度の数字は常時100人以上の労働者を使用する事業場中1,081事業場に関して出されたものである。)(第15表参照)

- (2) 女子の罹病率22.9%に対し、男子は18.4%で女子は男子より罹病率である(第15表参照)

健康保険利用状況

- (1) 健康保険の被保険者数に対する保険給付支給件数の割合は

よつて健康保険利用状況を見れば、1950年2月現在、女子0.13%男子0.12%である。(第17表)

- (2) 特に女子のみに関係のある分娩、出産、育児関係の利用状況は第17表の示す通りである。

IV 労働組合

- (1) 労働省統計調査部の調査によれば終戦後急激に増加を続けて来た労働組合は1948年から1949年上半期にかけて一定増和を遂げ、1949年下半期からは逆に減少に転じている。即ち1950年6月末の労働組合基本調査では組合数は29,555、組合員総数、5,824,094人、その中女子は、1,326,725人であるが、これを前年同期の調査と比較すると組合数において5,000、組合員数において83万人、その中女子19万人の減少となっている(第19表)
- (2) この減少の原因は主として民間企業の企業整備に伴う人員整理、企業の実施止、行政整理などであるが、又1949年6月の労働組合法の改正による組合員の範囲制限、労働運動の困難性の増大による団体の組合員の離退又は組合の解散なども原因している。
- (3) 組合員総数中女子の占める割合は23%で前年同期の22.8%に比して大きな差はない。これを産業別に見ると製造業中特に女子従業者の多い繊維業と衣服及家庭用品製造業は70%以上、煙草製煙業、ゴム製品製造業は40%以上を占め、金庫業及び保険業、サービス業も女子の率が高い(第19表)

V 職業補導所

- (1) 職業補導所の数は6月現在全国で289あり、各府県に平均6ヶ所の割合で散在している。補導員数は17,055人その中女子の担当者は3,301人で定員の19%である。(第20表)

- (2) 全国の補償種目中現任女子の利用している、補償種目24について見ると、関係補償所数は121、定員は7485人6月現任の女子在籍者数は3301人である。この女子在籍者数は定員の44%を占めている。(第21表)

VI 労働基準法違反

1 違反件数

- (1) 労働基準法違反件数は1948年2～12月間の47万件から1949年には126万件1950年1～8月間には既に65万件と急激に増加の傾向を示している。これは必ずしも労働条件がこの割合で悪化していることではなく、監督業務の進捗によつて違反として挙げられる件数が多くなつた為のものと思われる。女子関係条文(第4条第61条～第68条、但し第62条～第64条及第68条には年少者関係を含む)の違反は1948年2～12月間に13,000件、1949年に29,000件1950年1～8月間には2万件で、やはり増加の傾向を示している。

- (2) 女子関係の条文別違反状況を見ると第61条(女子の労働時間及び休日)違反が最も多く1950年1～8月間の女子関係条文違反20,032件中、15,831件を占めている。

この外第62条(深夜作業)第63条(危険有害業務の制限就業)、第64条(坑内労働の禁止)の如き条項の違反も概を断たず合計3,461件(年少者関係を含む)に達しているのは注目すべきである。(第22表 参照)

2 違反事例

女子関係の労働基準法違反を事例によつて示すと第23表の通りである。

卷之五